

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第3期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	J Xホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 功夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成23年3月	第2期 平成24年3月	第3期 平成25年3月
売上高(百万円)	9,634,396	10,723,889	11,219,474
経常利益(百万円)	413,667	407,765	328,300
当期純利益(百万円)	311,736	170,595	159,477
包括利益(百万円)	285,667	187,978	283,345
純資産額(百万円)	1,886,241	2,044,752	2,327,432
総資産額(百万円)	6,259,958	6,690,419	7,274,891
1株当たり純資産額(円)	654.77	701.31	781.30
1株当たり当期純利益(円)	125.35	68.60	64.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.0	26.1	26.7
自己資本利益率(%)	19.1	10.1	8.7
株価収益率(倍)	4.47	7.48	8.12
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	211,408	246,642	265,571
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	170,908	198,595	426,110
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	71,228	37,318	154,104
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	232,438	241,035	249,131
従業員数(人)	24,691	24,236	25,569
(外、平均臨時雇用者数)	(8,623)	(8,927)	(10,058)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成23年3月	第2期 平成24年3月	第3期 平成25年3月
営業収益(百万円)	10,907	36,018	50,661
経常利益(百万円)	1,165	28,157	43,089
当期純利益(百万円)	129,424	4,337	22,537
資本金(百万円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数(千株)	2,495,486	2,495,486	2,495,486
純資産額(百万円)	1,307,746	1,260,420	1,249,950
総資産額(百万円)	3,040,679	3,011,049	3,101,283
1株当たり純資産額(円)	525.22	506.22	502.01
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	15.50 (7.50)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	51.95	1.74	9.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.0	41.9	40.3
自己資本利益率(%)	9.9	0.3	1.8
株価収益率(倍)	10.78	294.83	57.57
配当性向(%)	29.8	919.5	176.8
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	119 (-)	115 (-)	97 (-)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【沿革】

## 〔前史〕

2008年12月	新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社（以下「両社」という。）が経営統合について基本覚書を締結。
2010年1月	両社の株式移転により当社を設立することなどを内容とする経営統合契約を締結。 両社の臨時株主総会において、当社設立にかかる株式移転計画を承認。

## 〔提出会社設立以降〕

2010年4月	当社設立により、新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社が当社の完全子会社となる。当社普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場。
2010年7月	新日本石油株式会社が株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油精製株式会社を合併し、JX日鉱日石エネルギー株式会社に商号変更。 新日本石油開発株式会社がジャパンエナジー石油開発株式会社を合併し、JX日鉱日石開発株式会社に商号変更。
2010年10月	新日鉱ホールディングス株式会社が日鉱金属株式会社を合併し、JX日鉱日石金属株式会社に商号変更。 JX日鉱日石エネルギー株式会社が新設分割により大阪国際石油精製株式会社を設立し、大阪製油所にかかる事業を承継させた上で、同社株式の49%を中国石油国際事業日本株式会社に譲渡。
2011年3月	JX日鉱日石エネルギー株式会社が吸収分割により同社のLPガス事業のうち旧新日本石油株式会社及びその子会社が営んでいたLPガス事業と三井丸紅液化ガス株式会社のLPガス事業とを統合させ、統合新会社となるENEOSグループ株式会社を組成。

なお、経営統合前の新日本石油グループと新日鉱グループの沿革は以下のとおりです。

## 新日本石油グループ

1888年5月	内藤久寛、山口権三郎等が有限責任日本石油会社を創立（1894年1月、日本石油株式会社に商号変更）。
1921年10月	日本石油株式会社が宝田石油株式会社を合併。
1931年2月	三菱石油株式会社設立。
1933年6月	興亜石油株式会社設立。
1941年6月	日本石油株式会社が小倉石油株式会社を合併。
1951年10月	日本石油精製株式会社設立（1999年7月、日石三菱精製株式会社に商号変更）。
1991年6月	日石アジア石油開発株式会社設立（1997年11月、日本石油開発株式会社に、2002年6月、新日本石油開発株式会社に商号変更）。
1999年4月	日本石油株式会社が三菱石油株式会社を合併し、日石三菱株式会社に商号変更。
2002年4月	日石三菱精製株式会社が、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を合併し、新日本石油精製株式会社に商号変更。
〃 6月	日石三菱株式会社が新日本石油株式会社に商号変更。
2008年10月	新日本石油精製株式会社が、会社分割の方法により、九州石油株式会社の大分製油所における事業を承継し、その後、新日本石油株式会社が九州石油株式会社を合併。

## 新日鉱グループ

1905年12月	久原房之助、赤沢銅山（後の日立鉱山）を買収、操業開始。
1912年9月	久原鉱業株式会社設立（1928年12月、日本産業株式会社に商号変更）。
1929年4月	日本産業株式会社の鉱山・製錬部門を分離・独立させ、日本鉱業株式会社を設立。
1965年8月	共同石油株式会社設立。
1992年5月	日鉱金属株式会社設立。
1992年11月	日本鉱業株式会社が金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門を日鉱金属株式会社に譲渡。
1992年12月	日本鉱業株式会社が共同石油株式会社を合併し、株式会社日鉱共石に商号変更。
1993年12月	株式会社日鉱共石が株式会社ジャパンエナジーに商号変更。
2002年9月	株式会社ジャパンエナジーと日鉱金属株式会社が株式移転により新日鉱ホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となる。

### 3【事業の内容】

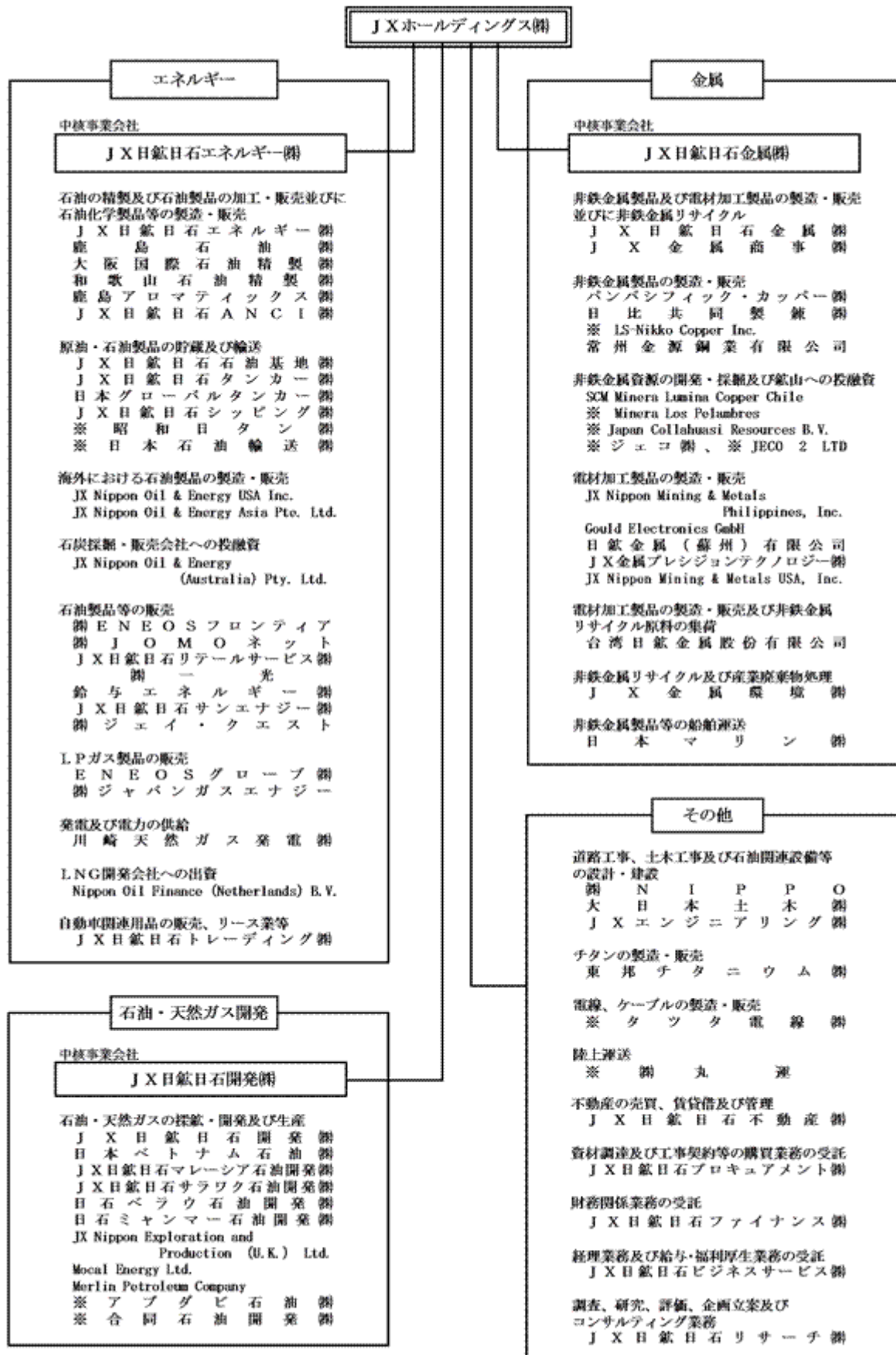
当社を持株会社とする企業集団（当社、連結子会社149社、持分法適用会社32社（印で表示））が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載しています。

（平成25年3月31日現在）

セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
エネルギー （注）	石油の精製及び石油製品の加工・販売並びに石油化学製品等の製造・販売	JX日鉱日石エネルギー(株)、鹿島石油(株)、大阪国際石油精製(株)、和歌山石油精製(株)、鹿島アロマティックス(株)、JX日鉱日石ANCI(株)
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	JX日鉱日石石油基地(株)、JX日鉱日石タンカー(株)、日本グローバルタンカー(株)、JX日鉱日石 SHIPPING(株)、昭和日タン(株)、日本石油輸送(株)
	海外における石油製品の製造・販売	JX Nippon Oil & Energy USA Inc., JX Nippon Oil & Energy Asia Pte. Ltd.
	石炭探掘・販売会社への投融資	JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd.
	石油製品等の販売	(株)ENEOSフロンティア、(株)JOMOネット、 JX日鉱日石リテールサービス(株)、(株)一光、鈴与エネルギー(株)、 JX日鉱日石サンエナジー(株)、(株)ジェイ・クレスト
	LPガス製品の販売	ENEOSグローブ(株)、(株)ジャパンガスエナジー
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電(株)
	LNG開発会社への出資	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
	自動車関連用品の販売、リース業等	JX日鉱日石トレーディング(株)
石油・天然 ガス開発 （注）	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産	JX日鉱日石開発(株)、日本ベトナム石油(株)、 JX日鉱日石マレーシア石油開発(株)、JX日鉱日石サラワク石油開発(株)、 日石ペラウ石油開発(株)、日石ミャンマー石油開発(株)、 JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd., Mocal Energy Ltd., Merlin Petroleum Company、アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)
金属	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	JX日鉱日石金属(株)、JX金属商事(株)
	非鉄金属製品の製造・販売	パンパシフィック・カッパー(株)、日比共同製錬(株)、LS-Nikko Copper Inc., 常州金源銅業有限公司
	非鉄金属資源の開発・探掘及び鉱山への投融資	SCM Minera Lumina Copper Chile, Minera Los Pelambres, Japan Collahuasi Resources B.V., ジェコ(株)、JECO 2 LTD
	電材加工製品の製造・販売	JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc., Gould Electronics GmbH, 日鉱金属(蘇州)有限公司、JX金属プレジジョンテクノロジ(株)、 JX Nippon Mining & Metals USA, Inc.
	電材加工製品の製造・販売及び非鉄金属リサイクル原料の集荷	台湾日鉱金属股?有限公司
	非鉄金属リサイクル及び産業廃棄物処理	JX金属環境(株)
	非鉄金属製品等の船舶運送	日本マリン(株)
その他	道路工事、土木工事及び石油関連設備等の設計・建設	(株)NIPPO、大日本土木(株)、JXエンジニアリング(株)
	チタンの製造・販売	東邦チタニウム(株)
	電線、ケーブルの製造・販売	タツタ電線(株)
	陸上運送	(株)丸運
	不動産の売買、賃貸借及び管理	JX日鉱日石不動産(株)
	資材調達及び工事契約等の購買業務の受託	JX日鉱日石プロキュアメント(株)
	財務関係業務の受託	JX日鉱日石ファイナンス(株)
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	JX日鉱日石ビジネスサービス(株)
	調査、研究、評価、企画立案及びコンサルティング業務	JX日鉱日石リサーチ(株)

（注）当連結会計年度より報告セグメントの名称について、より事業実態に見合ったものとするため、従来の「石油精製販売」を「エネルギー」に、「石油開発」を「石油・天然ガス開発」に変更しています。なお、当該変更は名称のみの変更であり、報告セグメントの変更はありません。

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりです。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
J X日鉱日石エネルギー㈱ (注1, 5)	東京都千代田区	1,394.4	石油製品及び石油化学製品の製造・販売	100.0	有	経営管理 債務保証 業務委託
鹿島石油㈱(注1)	東京都千代田区	200.0	石油製品及び石油化学製品の製造	70.7 (70.7)	-	-
大阪国際石油精製㈱	大阪府高石市	50.0	石油製品及び石油化学製品の製造・販売	51.0 (51.0)	-	-
和歌山石油精製㈱	和歌山県海南市	44.2	石油製品の製造・販売	99.8 (99.8)	-	-
鹿島アロマティックス㈱ (注1)	東京都千代田区	100.1	石油製品及び石油化学製品の製造	80.0 (80.0)	-	-
J X日鉱日石 A N C I ㈱	千葉県山武郡	2.0	合成樹脂加工製品の製造及び売買	100.0 (100.0)	-	-
J X日鉱日石石油基地㈱	鹿児島県鹿児島市	60.0	石油類の貯蔵及び受払	100.0 (100.0)	-	-
J X日鉱日石タンカー㈱	横浜市中区	40.0	原油・石油製品の海上輸送	100.0 (100.0)	-	-
日本グローバルタンカー㈱	東京都千代田区	0.5	原油の海上輸送	65.0 (65.0)	-	-
J X日鉱日石 SHIPPING ㈱	東京都港区	40.0	原油・石油製品の海上輸送	66.8 (66.8)	-	-
JX Nippon Oil & Energy USA Inc.	Illinois, U.S.A.	百万米ドル 3.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
JX Nippon Oil & Energy Asia Pte. Ltd.	Singapore	百万米ドル 0.1	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd. (注1)	New South Wales, Australia	百万豪ドル 489.0	石炭採掘・販売会社への投融資	100.0 (100.0)	-	債務保証
㈱ E N E O S フロンティア	東京都中央区	4.9	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
㈱ J O M O ネット	東京都中央区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
J X日鉱日石リテールサービス ㈱	東京都中央区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
㈱一光	愛知県名古屋市中区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
鈴与エネルギー㈱	静岡県静岡市	2.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
J X日鉱日石サンエナジー㈱	東京都港区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
㈱ジェイ・クエスト	東京都中央区	0.2	石油製品の販売	100.0 (100.0)	-	-
E N E O S グローブ㈱	東京都千代田区	20.0	L P ガス製品の販売	50.0 (50.0)	-	-
㈱ジャパンガスエナジー	東京都港区	35.0	L P ガス製品の販売	51.0 (51.0)	-	-
川崎天然ガス発電㈱	川崎市川崎区	37.5	発電及び電力の供給	51.0 (51.0)	-	-
㈱ E N E O S セルテック (注4)	群馬県邑楽郡大泉町	1.0	燃料電池の製造・販売	81.0 (81.0)	-	-
スペースエナジー㈱(注4)	東京都台東区	38.2	太陽電池用シリコンウエハー等の製造・販売	85.1 (85.1)	-	-
Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.	Amsterdam, Netherlands	百万米ドル 7.9	L N G 開発会社への出資及び関係会社への資金貸付	100.0 (100.0)	-	-
J X日鉱日石トレーディング㈱	東京都千代田区	3.3	自動車関連用品の販売、リース業	100.0 (100.0)	-	業務委託
J X日鉱日石開発㈱	東京都千代田区	98.2	石油・天然ガス開発事業の統括	100.0	有	経営管理 債務保証
日本ベトナム石油㈱(注1)	東京都千代田区	225.3	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	97.1 (97.1)	有	-

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
J X日鉱日石マレーシア石油開発(株)(注1)	東京都千代田区	131.0	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	78.7 (78.7)	有	-
J X日鉱日石サラワク石油開発(株)(注1)	東京都千代田区	148.9	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	76.5 (76.5)	-	-
日石ベラウ石油開発(株)(注1)	東京都千代田区	115.1	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	51.0 (51.0)	-	債務保証
日石マンマー石油開発(株)	東京都千代田区	35.4	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	50.0 (50.0)	-	債務保証
JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd. (注1)	London, U.K.	百万ポンド 57.5	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.0 (100.0)	-	債務保証
Mocal Energy Ltd.	Alberta, Canada	百万加ドル 15.5	石油の探鉱・開発・生産・販売	100.0 (100.0)	-	-
Merlin Petroleum Company (注1)	California, U.S.A.	百万米ドル 865.5	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	79.6 (79.6)	-	債務保証
J X日鉱日石金属(株)(注1)	東京都千代田区	400.0	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	100.0	有	経営管理 債務保証
J X金属商事(株)	東京都中央区	3.9	非鉄金属製品等の販売	100.0 (100.0)	-	-
パンパシフィック・カップ(株)(注1)	東京都千代田区	581.3	非鉄金属製品の製造・販売	66.0 (66.0)	有	-
日比共同製錬(株)	東京都千代田区	47.0	銅の製錬・精製	63.5 (63.5)	-	-
常州金源銅業有限公司	中国江蘇省	百万人民元 282.4	銅荒引線の製造・販売	61.4 (61.4)	-	-
SCM Minera Lumina Copper Chile (注1)	Santiago, Chile	百万米ドル 1,127.5	カセロネス銅・モリブデン鉱床の開発	75.0 (75.0)	-	債務保証
JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.	Laguna, Philippines	百万米ドル 4.0	銅箔の製造・販売	100.0 (100.0)	-	-
Gould Electronics GmbH	Eichstetten, Germany	百万ユーロ 5.1	銅箔の製造・販売	100.0 (100.0)	-	-
日鉱金属(蘇州)有限公司	中国江蘇省	百万人民元 592.8	圧延・加工材料の製造・販売	100.0 (100.0)	-	-
J X金属プレジジョンテクノロジー(株)	東京都台東区	0.9	電材加工製品等の製造・販売	100.0 (100.0)	-	-
JX Nippon Mining & Metals USA, Inc.	Arizona, U.S.A.	百万米ドル 5.0	薄膜材料の製造・販売	100.0 (100.0)	-	-
台湾日鉱金属股?有限公司	台湾桃園県	百万台湾ドル 63.5	電材加工製品等の製造・販売、非鉄金属リサイクル原料の集荷	100.0 (100.0)	-	-
J X金属環境(株)	茨城県日立市	2.0	非鉄金属リサイクル、産業廃棄物処理	100.0 (100.0)	-	-
日本マリン(株)	東京都港区	3.0	非鉄金属製品等の船舶運送	100.0 (100.0)	-	-
(株)N I P P O (注1, 2)	東京都中央区	153.2	道路・舗装・土木工事、石油関連設備の企画・設計・建設	57.1 (0.0)	-	-
大日本土木(株)	岐阜県岐阜市	20.0	建築・土木工事の請負	79.5 (79.5)	-	-
J Xエンジニアリング(株)	横浜市中区	3.0	機械・電気・土木・建築工事の設計・施工・施工監理、保全	100.0 (30.0)	-	-
東邦チタニウム(株)(注1, 2)	神奈川県茅ヶ崎市	119.6	チタンの製造・販売	50.4	有	-
J X日鉱日石不動産(株)	横浜市中区	5.0	不動産の販売・賃貸・管理	100.0	有	業務委託
J X日鉱日石プロキユアメント(株)	東京都千代田区	1.0	購買関係業務の受託	100.0	-	-
J X日鉱日石ファイナンス(株)	東京都千代田区	4.0	財務関係業務の受託	100.0	有	業務委託 資金貸付
J X日鉱日石ビジネスサービス(株)	東京都千代田区	0.5	経理・給与・福利厚生関係業務の受託	100.0	-	業務委託 債務保証
J X日鉱日石リサーチ(株)	東京都千代田区	0.3	調査、研究及びコンサルティング業務等	100.0	-	-
その他90社						



- (注) 1. 特定子会社です。  
 2. 有価証券報告書提出会社です。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。  
 4. 債務超過会社であり、平成25年3月末時点の債務超過額は(株)E N E O Sセルテック14,024百万円、スペースエナジー(株)25,392百万円です。  
 5. J X日鉱日石エネルギー(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10パーセントを超えています。

## J X日鉱日石エネルギー(株)の主要な損益情報等

(1) 売上高	8,736,833百万円
(2) 経常利益	119,456百万円
(3) 当期純利益	97,850百万円
(4) 純資産額	977,933百万円
(5) 総資産額	4,076,536百万円

## (2) 持分法適用会社

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
昭和日タン(株)	東京都千代田区	4.9	石油製品の海上輸送	24.9 (24.9)	-	-
日本石油輸送(株)(注1)	東京都品川区	16.6	石油製品の陸上輸送	29.1	有	-
アブダビ石油(株)	東京都品川区	100.9	石油の探鉱・開発・生産・販売	31.5 (31.5)	有	債務保証
合同石油開発(株)	東京都千代田区	20.1	石油の探鉱・開発・生産・販売	45.0 (45.0)	有	-
LS-Nikko Copper Inc.	大韓民国蔚山広域市	億ウォン 2,832.0	銅の製錬・精製	49.9 (49.9)	有	-
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	百万米ドル 373.8	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	-	-
Japan Collahuasi Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	百万ユーロ 66.8	銅鉱山への投資	30.0 (30.0)	-	-
ジェコ(株)	東京都千代田区	0.1	銅鉱山への投資	20.0 (20.0)	-	-
JECO 2 LTD	London, U.K.	百万米ドル 242.5	銅鉱山への投資	40.0 (40.0)	-	債務保証
タツタ電線(株)(注1)	大阪府東大阪市	66.8	電線、ケーブルの製造・販売	35.8 (0.1)	-	-
(株)丸運(注1)	東京都中央区	35.6	陸上運送	38.2 (0.0)	-	-
その他21社						

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社です。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメント	従業員数(人)
エネルギー	13,990 (7,261)
石油・天然ガス開発	682 (24)
金属	5,444 (265)
その他	5,453 (2,508)
合計	25,569 (10,058)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。
2. 従業員数の( )内は、臨時従業員数です。(外数、年間平均雇用人数)  
 臨時従業員は、主にパートタイマー、アルバイト等の従業員であり、派遣社員は含みません。
3. 当社の従業員数は「その他」に含めて記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(税込) (円)
97 (-)	44歳4ヵ月	20年11ヵ月	11,775,336

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)です。
2. 従業員数の( )内は、臨時従業員数です。(外数、年間平均雇用人数)
3. 平均勤続年数については、出向元での勤続年数を通算しています。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期比4.6%増の11兆2,195億円、経常利益は前期比19.5%減の3,283億円、当期純利益は前期比6.5%減の1,595億円となりました。なお、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた場合の経常利益相当額は、前期比7.0%減の2,710億円となりました。

特別利益は、固定資産売却益98億円等により、合計で154億円となりました。また、特別損失は、上場子会社の株価下落によるのれんの減損等258億円、海外石油開発子会社に関する構造改革費用110億円、固定資産除却損120億円等により、合計で717億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,720億円となり、法人税等810億円及び少数株主利益316億円を差し引き、当期純利益は前期比6.5%減の1,595億円となりました。

#### (2) 一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度における世界経済は、米国が個人消費の伸長により回復の力強さを増したものの、欧州は、債務問題再燃の懸念が払拭されずに厳しい状況が続く、中国・インドなどの新興国は、成長が鈍化しました。また、日本経済は、長引く円高を背景に輸出が減少したものの、底堅い個人消費と東日本大震災の復興需要が景気を下支えしたことに加え、政権交代後の円安進行に伴い輸出環境が好転したことから、回復に向けた明るい兆しが見えるに至りました。

世界の石油需要は、先進国においては減少基調で推移しましたが、減速しつつも経済成長を続ける新興国の需要がアジアを中心に堅調であったことから、引き続き増加しました。アジアの一般的原油指標価格であるドバイ原油の価格は、期初の1バレル当たり120ドルを超える水準から、世界景気の先行き不安を背景に、一時、90ドルを割り込む水準まで下落しましたが、その後は、米国の追加金融緩和に起因する投機資金の流入や中東情勢緊迫化の影響を受けて上昇し、平成24年8月以降は、110ドル前後の高値圏で推移しました。国内の石油製品需要は、低燃費車の普及、燃料転換の進展などの影響により、ガソリン、A重油などの油種で減少したものの、復興需要により軽油が増加し、原子力発電所の稼働停止によって発電用燃料（C重油・生焚原油）が大幅に増加したことから、石油製品全体としては、前期を上回りました。

一方、世界の銅需要は、銅地金消費の4割を占める中国において、金融緩和策への転換、インフラ整備の推進などにより同国内の需要が堅調に推移したことから、引き続き伸長しました。非鉄金属の国際指標価格であるLME（ロンドン金属取引所）の銅価格は、世界経済の不透明感が払拭されない状況下、概ね前期を下回る水準で推移し、期平均では1トン当たり8,000ドル程度となりました。

#### (3) 事業活動の経過及び成果

このような状況にあって、JXグループは、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」への飛躍の礎を築くべく、第1次中期経営計画（平成22年度から平成24年度まで）に沿って、各事業において諸施策を着実に遂行しました。

当連結会計年度より報告セグメントの名称について、より事業実態に見合ったものとするため、従来の「石油精製販売」を「エネルギー」に、「石油開発」を「石油・天然ガス開発」に変更しています。なお、当該変更は名称のみの変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

## エネルギー事業（J X日鉱日石エネルギーグループ）

エネルギー事業については、第1次中期経営計画において定めた4つの基本戦略である「国内最高の競争力を有する製造・販売体制の構築」、「統合シナジー及び製油所効率化による収益改善」、「海外事業の強化」及び「新エネルギー事業の育成」に沿って諸施策を実行しました。その主な内容は、次のとおりです。

### 室蘭製油所の事業再構築

各製油所の稼働率を更に高めるとともに、付加価値の高い製品を増産するため、室蘭製油所については、平成26年3月末に原油処理を停止し、石油化学製品の工場として、韓国のS Kグループと共同で同国ウルサン広域市に新設するパラキシレン製造装置（平成26年に稼働予定）向け原料の製造などを行うことを決定しました。

### 大型トラック対応型S Sを通じた軽油販売事業（フリート事業）の推進

平成24年7月、全国でフリート事業を展開する一光グループの全株式を取得した上で、平成25年2月、全国で同じ事業を営む鈴与グループと共同で「J & Sフリートホールディングス株式会社」（当社グループ出資比率60%）を設立して事業統合を進め、強靱な販売ネットワークの構築に努めました。

### 統合シナジー及び製油所効率化による収益改善

第1次中期経営計画の最終年度である当期末までに1,090億円（統合シナジー800億円、製油所効率化290億円）の収益改善を実現することを目標に掲げ、精製・調達・物流・購買などの各分野で合理化・効率化を進めた結果、当期末までに、目標を超える1,159億円（統合シナジー799億円、製油所効率化360億円）の収益改善を達成しました。

### S Kグループとの潤滑油ベースオイル製造事業の開始

国内外で高品質の自動車エンジン用潤滑油の需要拡大が見込まれることから、ウルサン広域市において、S Kグループと共同で高級潤滑油の基材となるベースオイルの製造事業を開始しました。

### メガソーラー事業の展開

国による再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入されたことから、新たにメガソーラー事業を展開することとし、当期においては、仙台製油所及び下松事業所で発電事業を開始しました。

## < エネルギー事業の業績 >

こうした状況のもと、エネルギー事業の売上高は前期比6.0%増の9兆6,996億円、経常利益は石油製品マージンが悪化したことなどにより、前期比30.5%減の1,616億円となりました。在庫影響を除いた経常利益相当額は、前期比8.9%減の1,028億円となりました。

[製油所・製造所における高圧ガス保安法上の不備について]

J X日鉱日石エネルギーグループの複数の製油所・製造所において、高圧ガス保安法上の不備が判明し、これらのうち水島製油所B工場については、平成24年12月25日付で経済産業省から、同法に基づく「認定完成検査実施者」及び「認定保安検査実施者」の認定取消処分を受けました。

安全・安定操業を最優先すべき製油所・製造所において、このような問題が発生したことを深く反省するとともに、株主の皆様、地域の皆様、取引先の皆様をはじめ、多くの方々にご迷惑とご心配をおかけしたことに對し、心からお詫び申し上げます。

当社といたしましては、本件を重く受け止め、コンプライアンスが事業活動の前提であることを再認識し、皆様の信頼を一日も早く回復できるよう、グループ一丸となって再発防止に努めてまいります。

#### 石油・天然ガス開発事業（JX日鉱日石開発グループ）

石油・天然ガス開発事業については、「事業リスクの管理を徹底しつつ持続的な成長を目指す」との基本方針の下、原油換算で日量20万バレルの生産を平成32年に実現することを経営目標として掲げ、成長の基盤となる探鉱事業を積極的に推進するとともに、有望な権益を厳選の上、買収を進めました。また、保有する権益の価値を最大化するため、開発中案件の早期生産開始を目指すとともに、生産量の維持・増加を図るための追加開発に取り組みました。その主な内容は、次のとおりです。

##### 英国北海における油田・ガス田権益の買収

イタリアの大手エネルギー会社であるEni社から、英国北海の複数の油田・ガス田権益を買収しました。これらのうちマリナー油田については、平成25年2月に開発移行を決定し、平成29年中の商業生産開始を目指して開発作業を進めています。

##### ミャンマーにおける事業基盤の強化

民主化の進展に伴い事業参入機会の拡大が期待されるミャンマーにおいて、タイ石油開発公社（PTTEP社）グループから、海上鉱区権益の一部を買収しました。また、平成12年から天然ガスを生産している同国のイェタグンガス田の北に位置するイェタグン・ノースガス田については、平成24年12月に開発移行を決定し、平成26年中の商業生産開始を目指して開発作業を進めています。今後、これらの鉱区における探鉱・開発・生産を通じて、ミャンマーにおける事業基盤の強化に努めてまいります。

##### アラビア石油株式会社の人材の譲受け

平成25年4月1日付で、アラビア石油株式会社から、新設分割の方法により、石油・天然ガス開発事業の専門技術と知見を有する人材を譲り受け、新規案件の獲得、保有鉱区生産量・価値の最大化を推進するための体制を強化しました。

#### <石油・天然ガス開発事業の業績>

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の売上高は、生産量の減退などにより、前期比7.8%減の1,731億円、経常利益は、前期比4.0%減の936億円となりました。

#### 金属事業（JX日鉱日石金属グループ）

金属事業については、銅を中心とするグローバル資源・素材カンパニーを目指し、銅事業、電材加工事業及び環境リサイクル事業を行っています。

銅事業のうち、資源開発分野では、チリなどにおける各プロジェクトを推進するとともに、製錬分野では、買鉱条件の改善、生産効率化などによる収益向上に努めました。また、電材加工事業においては、顧客の海外シフトに対応した海外生産の拡大に加え、新規材料の開発・拡販、既存製品群の製造コスト低減などに取り組み、環境リサイクル事業においては、海外からの原料集荷の拡大や操業の効率化に努めました。その主な内容は、次のとおりです。

##### カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトにおける電気銅生産開始

平成25年3月、チリのカセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトにおいて、SX-EW法による電気銅の生産を開始しました。現在、銅精鉱生産設備の建設工事を進めており、平成25年中に銅精鉱の商業生産を開始する予定です。

（銅鉱石に弱酸性液をかけて銅を溶かし出し、その液を電気分解することにより電気銅を生産する方法）

##### 掛川工場の竣工

安定した需要が期待される車載用電子材料分野を強化すべく、平成25年2月、プレスからめっき、組立てまでの一貫製造によるコストメリットを追求した掛川工場を竣工させ、同年4月から生産を開始しました。今後、同工場においては、これまで蓄積してきた精密加工技術を活かし、高品質の車載向けコネクタなどを安定的かつ効率的に生産してまいります。

##### リチウムイオン電池用正極材製造設備の増強

自動車用を中心に需要増が期待される蓄電池関連分野を強化すべく、磯原工場において、リチウムイオン電池用正極材の製造設備を増強し、高純度で均質な製品を安定的に供給できる体制を構築しました。

#### <金属事業の業績>

こうした状況のもと、金属事業の売上高は前期比7.0%減の9,275億円、経常利益は出資鉱山の販売量の減少などにより、前期比25.0%減の450億円となりました。

#### その他の事業

その他の事業の売上高は前期比5.4%増の4,897億円、経常利益は前期比63.2%増の260億円となりました。

#### <株式会社NIPO>

舗装工事などの土木工事については、公共工事が持ち直し、民間設備投資にも回復の兆しが見られたものの、期を通じての受注環境は依然として厳しい状況が続きました。こうした状況下、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化による収益力の向上を図りました。

#### <東邦チタニウム株式会社>

軽量・高強度で耐食性に優れる金属チタンの需要は、発電所の配管や船舶用熱交換器に用いられる一般工業向けについては減少したものの、ジェットエンジンの部品などに用いられる航空機向けについては堅調に推移したことから、当

期の販売量は増加しました。なお、今後、航空機用部品の在庫調整及び一般工業向けの需要減少が見込まれるため、下期は、茅ヶ崎工場において能力比で平均約10%の減産を行いました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高705億円（前期は730億円）が含まれています。

#### (4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,491億円となり、期首に比べ81億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果、資金は2,656億円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益（2,720億円）、減価償却費（1,804億円）等による資金増加要因が、たな卸資産の増加（1,188億円）等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は4,261億円減少しました。これは、主としてカセロネス銅・モリブデン鉱床開発事業への投資及び石油・天然ガス開発事業への投資によるものです。

財務活動の結果、資金は1,541億円増加しました。これは、カセロネス銅・モリブデン鉱床開発などの設備資金需要に対応する借入金の増加等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
エネルギー	5,493,486	108.5
石油・天然ガス開発	169,733	92.9
金属	827,182	94.3
その他	146,056	107.9
合計	6,636,457	106.0

(注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計（セグメント間の内部振替前）を記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
エネルギー	9,691,373	106.1
石油・天然ガス開発	173,132	92.2
金属	925,504	92.9
その他	429,465	107.0
合計	11,219,474	104.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

#### ( J Xグループを取り巻く全般的な環境 )

今後の中長期的な事業環境を展望すると、日本経済については、回復の兆しが見えてきたものの、人口減少、産業空洞化の進行を背景に低成長が続く見通しです。国内の石油製品需要については、自動車保有台数の減少、産業用燃料の消費減退などの要因により減少が避けがたく、他方、国内の銅需要については、一時的には復興需要による増加が見込まれるものの、更なる需要家の海外移転による減少が懸念されます。

世界経済については、新興国の成長が牽引し、また、経済のグローバル化とこれに伴うIT化が進展すると予想されます。とりわけアジアにおいては、インフラ整備の進展や生活の高度化、自動車・IT製品の普及を背景に、石油製品・天然ガスなどのエネルギーをはじめ、高品質の潤滑油、石油化学製品や電線、伸銅品等の銅製品など、エネルギー・資源・素材の需要拡大が期待されます。

一方、原油価格及び銅価格は、いずれも底堅く、高水準で推移する見通しですが、地政学的要因、投機資金の流入などに起因して乱高下する懸念は拭えません。加えて、シェールガス・オイル革命、地球環境問題への危機意識の高まり、我が国の中長期的なエネルギー政策の見直しなどにより、エネルギー・資源・素材を取り巻く事業環境は大きく変動する可能性があります。

こうした認識の下、JXグループは、第2次中期経営計画の目標達成に向けて、各事業分野において次のとおり諸施策を推進します。

#### ( 各事業における対処すべき課題 )

##### エネルギー事業 ( J X日鉱日石エネルギーグループ )

###### 基幹事業である石油精製販売の収益力強化

生産面では、安全・安定操業を徹底するとともに、生産の最適化及び省エネルギー化を推進し、安定供給の維持とコスト競争力の強化に努めます。また、製油所の国際競争力を高めるため、重質油から軽質油留分を抽出するための装置（溶剤脱れき装置）を新設するとともに、同装置において副生する残渣物を燃料とした発電事業を実施します。このほか、室蘭製油所の事業再構築を着実に進めます。

販売面では、SS販売ネットワークを一層強化するとともに、「ENEOS」ブランドの価値向上を図ります。

###### 「エネルギー変換企業」としての多様なエネルギーの提供

今後のエネルギー政策の動向を注視しつつ、自然界に存在する「一次エネルギー」（原油、天然ガス、太陽光など）をお客様にとって最適なエネルギー（各種石油製品、LPG、電気など）に効率的に変換して提供します。

###### 海外市場におけるプレゼンスの確立

化学品事業については、SKグループとのパラキシレン製造事業を成功に導くとともに、シェールガス革命などの将来動向を的確に捉え、新たなビジネスチャンスの獲得に努めます。

潤滑油事業については、SKグループとの潤滑油ベースオイル製造事業による収益拡大を図るとともに、海外の製造・販売体制を一層強化してまいります。

###### 独自技術に基づく高付加価値製品の需要獲得

合成ゴムの原料となるENB（エチリデンノルボルネン）や医薬品製造に用いられる培地などは、今後、世界で需要の伸びが期待できることから、長年に亘り独自に培ってきた高い技術を活かし、事業の拡大と収益基盤の強化を図ります。

##### 石油・天然ガス開発事業 ( J X日鉱日石開発グループ )

###### 探鉱を主体とした油田・ガス田の埋蔵量・生産量の拡大

原油換算で日量20万バレルの生産を平成32年に実現するとの経営目標に向け、マレーシア、カタールなどにおいて、大型探鉱案件のオペレーターとしてプロジェクトを主導するとともに、佐渡南西沖においては、石油・天然ガスの試掘調査を着実に実施してまいります。また、英国北海のマリナー油田やパプアニューギニアにおける大規模LNGプロジェクトなど開発中の案件を確実に前進させるとともに、開発検討中の案件について、経済性を精査の上、早期の開発移行を目指します。

###### 地域・技術のフォーカスによる優位性の確立

地域的なフォーカスとしては、マレーシア、ベトナム及び英国を現有の事業基盤を活用した事業拡大が見込める「コア事業国」、アラブ首長国連邦、カタール、ミャンマー及びオーストラリアを今後事業基盤の強化を図る「コア候補国」と位置付け、これらの国々に経営資源を優先的に配分します。

技術的なフォーカスとしては、「大水深（300メートルを超える水深域）」の開発、「EOR（原油増進回収法）」の活用及び「タイトオイル・ガス（難回収性貯留層の原油・天然ガス）」の開発を重点分野と定め、オペレーター事業の推進を通じて技術的知見の蓄積に努めます。

これらの取組みにより、特定の地域・技術における優位性を確立し、将来の権益獲得における競争力向上を図ります。

###### 事業環境の変化を見ながら迅速に事業ポートフォリオを再構築

事業環境の変化に対応してリスク分散を行いつつ保有資産の価値最大化を図るため、資産の組換えを機動的かつ効果的に行い、事業ポートフォリオを最適に保ちます。

## 金属事業（JX日鉱日石金属グループ）

鉱山権益拡大による高収益体制の構築、独自の技術力を活かした鉱山権益の獲得

銅事業のうち、資源開発分野については、チリのカセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトにおける建設工事を着実に進め、銅精鉱と電気銅などの本格的な生産と安定的な操業を早期に実現します。また、実証実験中の新製錬プロセス「N-Chlor法」の早期実用化など、技術開発を推進し、独自の技術力を活かした鉱山権益の確保を目指します。これらの事業拡大により、高収益体制を構築してまいります。

塩酸を用いた化学反応により、貴金属を含有する低品位の銅精鉱（原料）から銅及び金・銀などの貴金属を効率的に回収するプロセス

世界トップクラスのコスト競争力を有する事業体制の構築

銅事業のうち、製錬分野については、安全・安定操業を維持した上で、カセロネス銅精鉱の活用や鉱硫船 2隻体制などにより生産効率・収益性を向上させ、世界トップクラスのコスト競争力を有する事業体制の構築に努めます。

銅精鉱用の船倉と硫酸用のタンクを併せ持ち、銅精鉱運搬後の帰路に硫酸を運搬するなど、効率的な運用ができる船舶

各製品市場で世界トップクラスのシェアを維持・拡大

電材加工事業については、掛川工場におけるコネクタ一貫製造事業や磯原工場におけるリチウムイオン電池用正極材事業の早期収益化を図るとともに、先端IT、次世代環境対応車など成長分野向けの新規材料の開発・拡販に努め、更には、海外拠点網の拡充にも取り組むことにより、各製品市場で世界トップクラスのシェアを維持・拡大してまいります。

ゼロエミッション環境配慮型の国際資源循環ビジネスの構築

環境リサイクル事業については、海外からの原料集荷の拡大、コスト低減などにより事業基盤の強化を図るとともに、リチウムイオン電池リサイクルや微量PCB処理などの新規事業を推進・拡大し、ゼロエミッション環境配慮型の国際資源循環ビジネスの構築を目指します。

JXグループは、激動する事業環境において、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」への飛躍に向け、第2次中期経営計画を着実に実行するとともに、多彩な事業分野で経営資源の最適活用を図り、もって、「JXグループ理念」を実現してゆく所存です。



## 4【事業等のリスク】

J Xグループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本報告書提出日現在において判断したものです。

### （グループ全体に関するリスク）

#### 原料供給源に関するカントリーリスク

当社グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東の、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当社グループの製造する電気銅、石油化学製品、電材加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当社グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当社グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 外国為替相場の変動に関するリスク

当社グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも影響を及ぼす可能性があります。

#### 第三者との提携、事業投資に関するリスク

当社グループは、様々な事業分野において、合併事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合併事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げることができない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業の再構築に関するリスク

当社グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしており、事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当社グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 設備投資及び投融資に関するリスク

当社グループにおいては、事業の維持・成長又は新たな事業機会の獲得のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としています。キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、外部環境の変化等により、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

#### 資源開発に関するリスク

当社グループが行っている石油・天然ガス田、石炭・銅鉱床における探鉱及び開発活動は、現在、商業化に向けて、様々な段階にあります。探鉱及び開発の成功は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。個々のプロジェクトが商業化に至らず、投資費用が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、探鉱・開発事業においては、高度な専門技術と幅広い経験を有する人材を確保する必要がありますが、業界においては、優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しくなっており、当社グループが優秀な人材を十分確保できない場合は、収益機会の逸失及び競争力の低下につながる可能性があります。

#### 環境規制に関するリスク

当社グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当社グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。また、今後、規制が強化される可能性があります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 操業に関するリスク

当社グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当社グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての

損害を填補し得ない可能性があります。

#### 知的財産権に関するリスク

当社グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当社グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当社グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当社グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当社グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 有利子負債に関するリスク

当社グループは、多額の有利子負債により事業活動等が制約を受ける可能性があります。また、負債の元金支払のために、追加借入又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるかは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げに関するリスク

当社グループは、多額のたな卸資産を所有しており、原油、石油製品、レアメタルの価格下落等により、たな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額よりも低下したときには、収益性が低下しているとみて、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 情報システムに関するリスク

地震等の自然災害や事故等により情報システムに障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

#### 内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努めており、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っていますが、当社グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、コンプライアンス違反、巨額な損失リスクの顕在化、ディスクロージャーの信頼性の毀損等の事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは、石油販売、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に影響が及ぶ可能性があります。

### (セグメント別のリスク)

#### エネルギー事業

##### 石油精製販売事業におけるマージンの変動に関するリスク

当社グループにおける石油製品のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当社グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、海外の石油製品市況、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数等があります。当社グループは、石油製品価格を石油製品の需給状況や市況動向を適切に反映して決定していますが、原油価格や石油製品市況の動向次第では、マージンが大きく悪化し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、石油化学製品のマージンも原油価格やナフサ等の原油価格と石油化学製品価格との関係に左右され、当社グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。石油化学製品価格については、生産設備の増設による供給能力拡大と衣料・自動車・家電等の需要動向に影響されます。需給緩和等により、原油・原油価格のコスト上昇を製品価格に転嫁することが困難になり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 国内の石油製品の需要動向及び競合に関するリスク

先進国を中心として、地球温暖化ガスの削減、省エネルギー・省資源の推進等、地球環境問題への取り組みが一段と本格化し、「低炭素社会」の実現に向けた動きが加速するものと考えられます。このような状況下、国内石油製品需要については、低燃費車の普及、ガス・電気等へのエネルギー転換の進展に影響され、今後も減少を続けることが予想されます。

このような国内需要の減少傾向が続くか、あるいは更に加速する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内石油精製販売事業においては、現在、企業間で激しい競争が行われていますが、国内需要の減少傾向が、この状況を更に加速する可能性があります。このような競争環境の激化が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原油及び製品の調達元に関するリスク

当社グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及び可能性があります。

#### たな卸資産評価に関するリスク

当社グループは、原油、石油製品等たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油価格上昇局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産の影響により売上原価が押し下げられて増益要因となりますが、原油価格下落局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられて減益要因となるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 石油・天然ガス開発事業

##### 石油・天然ガス開発事業における原油ガス価格及び外国為替相場変動リスク

石油・天然ガス開発事業においては、原油ガス価格の変動及び外国為替相場の変動によって売上高が増減します。原油ガス価格の上昇時及び円安時には、円ベースの売上高が増加し、原油ガス価格下落時及び円高時には、円ベースの売上高が減少します。従って、原油ガス価格下落局面及び円高局面においては、売上高の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 埋蔵量確保に関するリスク

国際的な資源獲得競争により、当社グループが埋蔵量を確保するための競争条件は一段と厳しくなっています。当社グループの将来における石油・天然ガスの生産量は、探鉱、開発、権益取得等により、商業ベースの生産が可能埋蔵量をどの程度確保できるかにより左右されます。当社グループが石油・天然ガス埋蔵量を補填できない場合には、将来的に生産量が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 石油・天然ガス開発機材に関するリスク

石油・天然ガスの探鉱及び生産をするため、当社グループは第三者から、掘削機等の機材及びサービスの提供を受けています。原油価格が高騰している時期等は、これらの機材及びサービスが不足することになります。当社グループが、適切なタイミングかつ経済的に妥当な条件で、必要な機材やサービスの提供を受けることができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 金属事業

##### 銅事業における市況変動等に関するリスク

当社グループの銅事業は、主として銅製錬事業と海外銅鉱山への投資により利益を得ていますが、それぞれ次のとおり、市況変動等の影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

銅製錬事業は、海外銅鉱山から銅精鉱を購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスメルター）であり、そのマージンは主に、製錬マージンと販売プレミアムからなります。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉により決定されますが、近年、銅鉱石品位の低下傾向、資源メジャーによる寡占化の動き等から銅精鉱の供給は不足傾向にあり、中国、インド等における需要増も加わって、銅精鉱の需給が逼迫し、製錬マージンの低下圧力となっています。また、当社グループの締結している買鉱契約は米ドル建てであるため、円高となった場合には、製錬マージンは減少することになります。

販売プレミアムは電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されるため、減少する可能性があります。

また、海外銅鉱山への投資事業については、投資先銅鉱山が販売する銅精鉱等の価格が電気銅の国際価格に基づき決定されるため、国際価格が下落した場合には、利益が減少することになります。

##### 銅精鉱の安定調達に関するリスク

銅精鉱需給の逼迫に備え、当社グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施していますが、これらを含む当社グループの銅精鉱調達先である海外銅鉱山の操業に支障が生じ、当社グループが製錬事業に必要な銅精鉱を適時に調達できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 電材加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

電材加工事業の顧客の多くはIT産業、家電製品及び自動車業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電材加工事業は、激しい競争の中であり、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当社グループが適切に対応することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 電材加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

電材加工事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価

格に転嫁できない場合や、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境リサイクル事業の市況変動等に関するリスク

環境リサイクル事業の-marginは、金属価格、為替の変動により影響を受けます。従って、金属価格が下落した場合又は円高となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境リサイクル事業の原料調達に関するリスク

環境リサイクル事業のリサイクル原料集荷においては、主な供給元である電機電子部品メーカー等の国内から海外へのシフト、リサイクル事業への新規参入により競争が激化しております。これに対し海外調達の拡大等により対応しておりますが、当社グループが環境リサイクル事業に必要とするリサイクル原料を調達できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### グールド・エレクトロニクス社（米国法人）の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っていますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### その他の事業

##### 建設事業における需要変動に関するリスク

建設事業は、舗装、土木、建築の請負工事の需要に大きく影響されます。従って、公共事業又は民間設備投資（居住用不動産の建設を含む）の減少は、当社グループの建設事業及びその業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### チタン事業における需要変動等に関するリスク

主力製品である金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）は、航空機、電力プラント、化学プラント、海水淡水化プラント等の特定用途が需要の中心となっており、また、触媒の用途についても、プロピレン重合用にほぼ特化しています。

これらの特定用途向け需要が、国内外の政治・経済情勢の変動や用途先業界の状況変化に伴い大きく変動する場合、製品販売量及び製品価格も大きく変動する傾向があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

- (1)「基本協定書」(契約当事者:新日本石油株式会社及びコスモ石油株式会社、締結日:平成11年10月12日)  
企業の枠組みを超えて抜本的なコスト削減策を講じるため、仕入、精製、物流及び潤滑油(生産・配送)の各部門において業務提携を行うことについて約したものです。
- (2)「合併契約書」(契約当事者:日鉱金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社、締結日:平成14年6月21日)  
両社の合併会社であるパンパシフィック・カップー株式会社(日鉱金属株式会社の出資比率66%)を中心とした銅製錬事業に関する包括的な業務提携を約したものです。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、経営理念に定めた『エネルギー・資源・素材における創造と革新』を目指し、エネルギー関連と金属関連を中心に研究開発活動を進めています。当連結会計年度における研究開発活動の概要は以下のとおりです。

### (1) エネルギー (研究開発費 13,709百万円)

#### 燃料油分野

燃料油分野では、石油製品の需給構造変化、コストダウン及び省エネへの対応として、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全・監視技術、並びに石油化学基礎原料や潤滑油等の生産プロセスに関する開発を推進しています。

また、エネルギー多様化に資するセルロース系バイオエタノール等バイオ燃料の開発も推進しています。平成24年6月には微細藻燃料開発推進協議会を設立し、微細藻燃料製造に関する技術開発、及び技術開発に必要な施策の提言を行っています。

#### 化学品分野

機能化学品分野では、液晶ディスプレイ用光学フィルム、微生物発酵法により製造する飼料用アスタキサンチン「パナファード」、パラフィン系潜熱蓄熱材「エコジュール」、包装フィルムのアンチブロッキング剤等に使用できるポリマー微粒子「ENEOSユニパウダー」など、独自技術による新規商品の開発を推進しています。

#### 潤滑油分野

潤滑油分野では、環境配慮型自動車用潤滑油の開発、フロンを代替する新冷媒用の冷凍機油の開発、グローバル商品の開発、商品の付加価値向上に資する添加剤の開発を推進しています。

平成24年4月には米国・中国の潤滑油製造拠点にR&Dセンターを開設し、現地のニーズに適した品質や価格の製品開発を行っています。

#### 水素・FC分野

水素分野では、水素エネルギー社会への対応に不可欠な水素の製造・貯蔵・輸送・供給に関する一連の技術開発、及び当社が運営する水素ステーションにおいて水素供給インフラ整備に向けた実証試験を推進しています。

FC分野では、民生分野の温暖化対策の切り札として期待されている家庭用燃料電池システムの本格的な普及に向け、性能や耐久性を改善し、より良い商品をお客様にお届け出来るよう新型機の開発を推進しています。

平成24年6月には、既設の集合住宅にリノベーションを施すと同時に、3電池(家庭用燃料電池エネファーム(SOFC型)、太陽光発電、蓄電池)などからなる自立・分散型エネルギーシステムを設置した「ENEOS創エネリノベーション」の実証試験を開始しました。

#### 産学連携の推進

環境、エネルギー、化学品分野において革新的な技術の創出と社会実装を目的に、さまざまな大学と産学連携を推進しています。

### (2) 石油・天然ガス開発

該当事項はありません。

### (3) 金属 (研究開発費 7,240百万円)

#### 資源・製錬分野

資源・製錬分野では、バイオ・マイニングについて、コデルコ社(チリ国営銅公社)と共同設立したバイオシグマ社(チリ法人)との連携により、低品位初生硫化銅鉱を主体としたバイオ浸出技術の開発と実用化に向けた検討を進めています。また、銅製錬については、当社独自の湿式製錬プロセスであるN-Chlor法をベースに開発を推進しており、豪州パースのパイロットプラントで、適応可能性のある各種鉱石での試験も継続中です。これらで得られた結果をベースに商業化に向けた検討を進めています。

#### 環境リサイクル分野

環境リサイクル分野では、廃OA機器等のリサイクル原料からの貴金属及びレアメタルの回収、並びに銅製錬工程からの有価金属の回収技術についても、対象金属種の更なる拡大に向け開発を推進しています。また、廃電池リサイクルについては、実証化プラントを継続運転中であり、更なるプロセス改善を進めています。

#### 薄膜材料分野

薄膜材料分野では、高純度化技術及び材料組成・結晶組織の制御技術をベースに、半導体・電子部品用途向け各種製品の開発を進めています。次世代半導体用ターゲット等のスパッタリング用各種ターゲットや、その他次世代電子材料の開発、関連プロセス技術の開発に取り組んでいます。また、既に商業化段階へ移行した自動車向けリチウム電池用の正極材料ではプロセスの改善と共に、更なる製品特性改善に向けた開発を継続して進めています。

#### 機能材料分野

機能材料分野では、コネクタ用途等に、精密な組成制御、独自の圧延加工プロセス及びユーザーニーズに適合した評価技術を用いて、強度・導電性・加工性・耐久性に優れた高機能銅合金の開発を進めています。次世代材料として、コルソン系及びチタン系新規銅合金の開発等、更なる高機能製品化に取り組んでいます。また、シールド材及びプリント配線板材用途では、屈曲性、エッチング性、密着性等の高い機能を付加した銅箔開発を進めており、高精細基板向けの極薄銅箔については実用化段階に進んでいます。

#### 基盤技術開発

独自の高度な分析技術の開発を進めると共に、最先端のシミュレーション技術を駆使することで技術開発の効率化を図っています。

これらに、その他の事業における研究開発費2,206百万円を加えた当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、23,155百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 連結貸借対照表

資産 当連結会計年度末における資産合計は、カセロネス銅・モリブデン鉱床の開発に伴う固定資産の増加等により前連結会計年度末比5,845億円増加の7兆2,749億円となりました。

負債 当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比3,018億円増加の4兆9,475億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,667億円増加の2兆5,493億円となりました。

純資産 当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比2,827億円増加の2兆3,274億円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6%上昇し26.7%、1株当たり純資産額は前連結会計年度末比79.99円増加の781.30円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前連結会計年度末比0.01ポイント悪化し1.18倍となりました。

#### 連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,491億円となり、期首に比べ81億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果、資金は2,656億円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益(2,720億円)、減価償却費(1,804億円)等による資金増加要因が、たな卸資産の増加(1,188億円)等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は4,261億円減少しました。これは、主としてカセロネス銅・モリブデン鉱床開発事業への投資及び石油・天然ガス開発事業への投資によるものです。

財務活動の結果、資金は1,541億円増加しました。これは、カセロネス銅・モリブデン鉱床開発などの設備資金需要に対応する借入金の増加等によるものです。

#### 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しています。当該契約の極度額は4,300億円であり、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。また当社は、在外連結子会社1社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しています。当該契約の極度額は2億米ドルであり、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

### (2) 経営成績

経営成績の分析については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は4,174億円であり、セグメント別の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度 (百万円)
エネルギー	107,111
石油・天然ガス開発	84,920
金属	208,127
その他	21,833
計	421,991
全社・調整	4,547
合計	417,444

エネルギーセグメントでは、製油所の競争力強化を実現するための設備投資、販売網の整備・拡充を目的としたSへの設備投資、システム統合投資等を行いました。

石油・天然ガス開発セグメントでは、油・ガス田の探鉱及び開発投資を行いました。

金属セグメントでは、銅鉱山の開発、製錬所の設備更新、リチウムイオン電池用正極材製造設備の増強等を行いました。

その他の事業では、生産能力の増強及び製造設備の更新を中心に投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

該当事項はありません。

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
J X日鉱日石 エネルギー(株)	市川油槽所 (千葉県市川市) ほか	エネルギー	貯油設備	11,465	5,706	67,974 (2,456) [120]	142	85,287	-
	東京支店 (東京都千代田区) ほか	"	給油及び 事務所設備等	64,591	13,773	171,699 (1,526) [1,544]	3,150	253,213	-
	室蘭製油所 (北海道室蘭市)	"	石油精製設備	7,005	8,098	7,340 (1,042)	436	22,879	242
	仙台製油所 (宮城県仙台市宮城 野区)	"	"	15,151	24,301	7,113 (1,364)	1,141	47,706	287
	根岸製油所 (神奈川県横浜市磯 子区)	"	"	15,212	10,681	154,982 (2,270)	1,060	181,935	582
	水島製油所 (岡山県倉敷市)	"	"	29,862	39,148	72,911 (3,311)	8,334	150,255	824
	麻里布製油所 (山口県玖珂郡和木 町)	"	"	6,969	11,780	1,093 (659)	337	20,179	264
	大分製油所 (大分県大分市)	"	"	11,868	10,857	19,404 (1,007)	320	42,449	300
	川崎製造所 (神奈川県川崎市川 崎区)	"	石油化学製品 製造設備	17,076	12,130	7,733 (599)	3,340	40,279	488
	横浜製造所 (神奈川県横浜市神 奈川区)	"	石油製品製造設備	6,068	2,843	1,424 (459)	303	10,638	111
	知多製造所 (愛知県知多市)	"	石油化学製品 製造設備	9,222	3,852	29,847 (1,307)	388	43,309	127



会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鹿島石油(株)	鹿島製油所 (茨城県神栖市)	エネルギー	石油精製設備	17,881	8,614	49,222 (2,773)	900	76,617	392
大阪国際石油 精製(株)	大阪製油所 (大阪府高石市)	"	"	3,568	3,528	33,158 (852)	303	40,557	231
鹿島アロマ ティックス(株)	鹿島事業所(注3) (茨城県神栖市)	"	石油化学製品 製造設備	1,591	17,751	- (-)	27	19,369	-
J X日鉱日石 石油基地(株)	喜入基地 (鹿児島県鹿児島 市)	"	貯油設備	4,767	1,857	5,455 (1,936)	834	12,913	106
川崎天然ガス 発電(株)	川崎天然ガス発電所 (注4) (神奈川県川崎市川 崎区)	"	その他設備	3,543	16,989	- (-)	91	20,623	24
J X日鉱日石 金属(株)	日立事業所 (茨城県日立市)	金属	環境リサイクル事 業及び電材加工事 業設備等	10,267	7,139	4,988 (6,260) [175]	854	23,248	305
	磯原工場、磯原加工 工場 (茨城県北茨城市)	"	電材加工事業設備	9,096	8,354	5,593 (319)	6,350	29,393	327
	倉見工場 (神奈川県高座郡寒 川町)	"	"	6,803	5,654	6,114 (220)	2,002	20,574	327
パンパシ フィック・ カッパー(株)	佐賀製錬所 (大分県大分市)	"	銅製錬設備	10,495	17,418	3,673 (2,073) [1,074]	2,488	34,074	446
日比共同製錬 (株)	玉野製錬所 (岡山県玉野市)	"	"	2,353	15,185	3,120 (190)	1,279	21,937	175
東邦チタニウ ム(株)	茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎 市)	その他	金属チタン 製造設備等	4,711	5,104	2,078 (171)	1,718	13,611	678
	若松スポンジ工場 (福岡県北九州市若 松区)	"	スポンジチタン 製造設備	11,009	24,798	601 (9) [166]	5,767	42,175	189

## (3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Mocal Energy Ltd.	アルバータ製造所 (カナダ)	石油・天然 ガス開発	原油生産設備	-	64,199	- (-)	16,775	80,974	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産及び無形固定資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 連結会社以外から賃借している土地の面積については、[ ]で外書しています。
3. 土地は鹿島石油(株)からの賃借によっており、当該土地については同社鹿島製油所を含めて記載しています。また、従業員は、すべて兼務によるものであるため記載していません。
4. 土地はJ X日鉱日石エネルギー(株)からの賃借によっており、当該土地については同社市川油槽所ほかに含めて記載しています。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの主要な設備計画は以下のとおりです。

#### (1) 新設・改修

会社名事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
J X日鉱日石エネルギー(株) 東京支店他	エネルギー	給油設備等	19,900		自己資金、社債及び借入金	平成25年4月	平成26年3月	(注)
J X金属プレシジョンテクノロジー(株) 掛川工場	金属	車載用電子部品向け精密部材製造設備	9,000	6,818	"	平成23年4月	平成25年4月	(注)
パンパシフィック・カッパー(株) 佐賀製錬所他	"	銅製錬設備等	15,000		"	平成25年4月	平成26年3月	(注)
SCM Minera Lumina Copper Chile	"	カセロネス銅・モリブデン鉱床の開発に係る設備	百万米ドル 3,000	百万米ドル 2,734	"	平成22年3月	平成25年中	銅量約12万t/年
東邦チタニウム(株) 八幡工場	その他	チタンインゴット製造設備	5,300	1,641	"	平成24年4月	平成25年9月	12,000t/年

(注) 販売・生産品目が多種多様にわたっている等の理由により算定が困難なため、記載していません。

#### (2) 除却・売却

重要な設備の除却・売却の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、大阪、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日	2,495,486	2,495,486	100,000	100,000	25,000	25,000

(注) 会社設立によるものです。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	187	70	2,123	602	148	149,135	152,268	-
所有株式数 (単元)	2,225	10,445,827	426,718	2,461,962	7,770,978	2,371	3,795,118	24,905,199	4,966,029
所有株式数の 割合(%)	0.01	41.94	1.71	9.89	31.20	0.01	15.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,613,049株は、「個人その他」に56,130単元を、「単元未満株式の状況」に49株をそれぞれ含めて記載しています。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式192単元及び63株がそれぞれ含まれています。

## (7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	160,568	6.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	154,092	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	69,354	2.78
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	65,451	2.62
株式会社三井住友銀行 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	65,398	2.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	48,615	1.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	33,264	1.33
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	27,738	1.11
計	-	714,618	28.64

(注) 1. 大株主は平成25年3月31日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 160,568千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 154,092千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 69,354千株

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者4社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年4月19日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成22年4月12日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における株式会社三菱東京UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	104,777	4.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	24,472	0.98
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,715	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	2,810	0.11
計	-	173,695	6.96

4. 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者3社から平成22年4月22日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成22年4月15日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	65,451	2.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	10,690	0.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	55,347	2.22
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	8,789	0.35
計	-	140,279	5.62

5. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社の代理人である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付で提出された変更報告書の写しにより、平成24年4月13日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	143,080	5.73
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	4,968	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	21,974	0.88
計	-	170,023	6.81

#### (8)【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,610,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,475,909,600	24,759,096	-
単元未満株式	普通株式 4,966,029	-	-
発行済株式総数	2,495,485,929	-	-
総株主の議決権	-	24,759,096	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,200株(議決権の数192個)含まれていません。

##### 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 二丁目6番3号	5,613,000	-	5,613,000	0.22
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1 番25号	-	70,100	70,100	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	16,700	16,700	0.00
(株)エムロード	熊本市中央区本山四丁目3番7号	42,000	-	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	168,500	1,300	169,800	0.00
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	106,400	14,000	120,400	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	26,700	-	26,700	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	188,500	13,700	202,200	0.00
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	38,500	7,900	46,400	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	151,200	8,000	159,200	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	206,300	34,500	240,800	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225,000	121,600	346,600	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	958,000	73,600	1,031,600	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,200,000	81,300	3,281,300	0.13
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	51,300	42,300	93,600	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	660,400	51,300	711,700	0.02
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	435,600	6,200	441,800	0.01
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東三丁目3番地	-	66,400	66,400	0.00
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目7400番地1	100	-	100	0.00
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3番地	52,000	-	52,000	0.00
近畿液体輸送(株)	大阪市西淀川区大和田二丁目3番18号	1,200	-	1,200	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	-	25,600	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二 丁目16番1号	33,000	-	33,000	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小 網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.06
(株)リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	-	20,000	0.00
計	-	14,000,700	609,600	14,610,300	0.58

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> JX ENEOS 共栄会  
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
- (2) <名義> JX 親和会  
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,704	9,204,228
当期間における取得自己株式	5,655	3,003,136

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,611	1,121,172	544	283,451
保有自己株式数	5,613,049	-	5,618,160	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社は、配当について、連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めてゆく方針としています。この方針の下、当期の配当については、連結業績、資金バランス等を勘案し、期末配当を1株当たり8円とし、中間配当と併せて1株当たり年間16円といたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間配当）をすることができる。」旨、定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月5日 取締役会	19,919	8.0
平成25年6月26日 定時株主総会	19,919	8.0

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	606	580	570
最低（円）	401	394	346

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものです。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高（円）	456	455	492	545	570	563
最低（円）	403	402	433	490	512	521

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものです。



## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		木村 康	昭和23年 2月28日生	昭和45年4月 日本石油(株)へ入社 平成14年6月 新日本石油(株)取締役 平成16年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役 執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 執行役員 平成20年6月 同社取締役 常務執行役員〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役(非常勤) 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー(株)代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 当社代表取締役会長 現在に至る。 J X日鉱日石エネルギー(株)代表取締役会長 現在に至る。	注3	77
代表取締役 社長	社長執行役員	松下 功夫	昭和22年 4月3日生	昭和45年4月 日本鉱業(株)へ入社 平成13年4月 (株)ジャパンエナジー執行役員 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年4月 同社取締役 (株)ジャパンエナジー常務執行役員 平成16年6月 同社取締役 常務執行役員 平成17年4月 同社取締役 専務執行役員 平成18年6月 新日鉱ホールディングス(株)取締役〔平成22年3月まで〕 (株)ジャパンエナジー代表取締役社長〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役(非常勤) 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー(株)代表取締役 副社長執行役員 平成24年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る。	注3	106
取締役	常務執行役員 企画2部・財務 IR部管掌	内島 一郎	昭和27年 2月9日生	昭和51年4月 共同石油(株)へ入社 平成19年4月 (株)ジャパンエナジー執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員(統合推進部・企画1部管掌) 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員(企画1部管掌) 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員(企画2部・財務IR部管掌) 現在に至る。	注3	33
取締役	常務執行役員 総務部・法務 部管掌	川田 順一	昭和30年 9月26日生	昭和53年4月 日本石油(株)へ入社 平成19年6月 新日本石油(株)執行役員〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員(CSR推進部・法務部管掌、法務部長) 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員(総務部・法務部管掌) 現在に至る。	注3	52
取締役	常務執行役員 企画1部管掌	外池 廉太郎	昭和28年 9月6日生	昭和53年4月 日本鉱業(株)へ入社 平成20年4月 日鉱金属(株)執行役員 平成22年4月 当社執行役員(企画1部長) 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員(企画1部管掌) 現在に至る。	注3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 監査部・経理部管掌	大町 章	昭和29年 12月4日生	昭和53年4月 日本石油(株)へ入社 平成19年6月 新日本石油(株)執行役員 平成21年6月 同社常勤監査役 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー(株)監査役(常勤) 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員(監査部・経理部管掌) 現在に至る。	注3	28
取締役 (非常勤)		一色 誠一	昭和23年 9月8日生	昭和47年4月 日本石油(株)へ入社 平成15年6月 新日本石油(株)取締役 平成16年6月 同社執行役員 平成18年6月 同社常務取締役 執行役員 平成20年4月 (株)E N E O S セルテック代表取締役社長 平成23年4月 J X日鉱日石エネルギー(株)専務執行役員 平成24年6月 当社取締役(非常勤) 現在に至る。 J X日鉱日石エネルギー(株)代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る。	注3	69
取締役 (非常勤)		内田 幸雄	昭和26年 1月20日生	昭和48年4月 日本鉱業(株)へ入社 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー〔平成16年6月まで〕 平成15年4月 (株)ジャパンエナジー執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員〔平成17年6月まで〕 平成16年6月 新日鉱ホールディングス(株)取締役〔平成19年6月まで〕 平成17年6月 (株)ジャパンエナジー取締役 常務執行役員 平成19年6月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社専務執行役員 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー(株)取締役 専務執行役員 平成24年6月 当社取締役(非常勤) 現在に至る。 J X日鉱日石エネルギー(株)取締役 副社長執行役員 現在に至る。	注3	71
取締役 (非常勤)		平井 茂雄	昭和23年 5月30日生	昭和46年4月 日本石油(株)へ入社 平成14年6月 新日本石油(株)取締役 平成17年6月 同社常務取締役 執行役員 平成20年6月 同社取締役 常務執行役員〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役 副社長執行役員(統合推進部・企画1部総括、財務IR部管掌) 平成24年4月 当社取締役 副社長執行役員(企画1部総括、財務IR部管掌) 平成24年6月 当社取締役(非常勤) 現在に至る。 J X日鉱日石開発(株)代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る。	注3	98
取締役 (非常勤)		足立 吉正	昭和23年 11月27日生	昭和47年4月 日本鉱業(株)へ入社 平成12年4月 日鉱金属(株)執行役員 平成15年10月 日鉱金属加工(株)代表取締役社長 平成18年4月 日鉱金属(株)代表取締役 副社長執行役員 平成22年7月 J X日鉱日石金属(株)取締役 副社長執行役員 平成24年6月 当社取締役(非常勤) 現在に至る。 J X日鉱日石金属(株)代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る。	注3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		阪田 雅裕	昭和18年 9月20日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成4年6月 同省大臣官房審議官 平成5年7月 内閣法制局第三部長 平成11年8月 同局第一部長 平成14年8月 内閣法制次長 平成16年8月 内閣法制局長官 平成18年9月 内閣法制局長官退官 平成18年11月 弁護士登録 現在に至る。 平成18年12月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 現在に至る。 平成20年6月 新日本石油(株)社外監査役〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	17
社外取締役		小宮山 宏	昭和19年 12月15日生	昭和47年12月 東京大学工学部化学工学科助手 昭和63年7月 同大学工学部化学工学科教授 平成12年4月 同大学大学院工学系研究科長・工学部長 平成15年4月 同大学副学長 平成17年4月 同大学総長 平成21年3月 同大学総長退任 平成21年4月 (株)三菱総合研究所理事長 現在に至る。 平成21年6月 新日本石油(株)社外取締役〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	29
社外取締役		大田 弘子	昭和29年 2月2日生	昭和56年5月 生命保険文化センター研究員 平成5年4月 大阪大学経済学部客員助教授 平成8年4月 埼玉大学助教授 平成9年10月 政策研究大学院大学助教授 平成13年4月 同大学教授 平成14年4月 内閣府参事官 平成15年3月 内閣府大臣官房審議官 平成16年4月 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) 平成17年8月 政策研究大学院大学教授 平成18年9月 経済財政政策担当大臣 平成20年8月 政策研究大学院大学教授 現在に至る。 平成24年6月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	8
社外取締役		大塚 陸毅	昭和18年 1月5日生	昭和40年4月 日本国有鉄道へ入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道(株)へ入社 同社財務部長 平成2年6月 同社取締役 人事部長 平成4年6月 同社常務取締役 人事部長 平成6年1月 同社常務取締役 平成8年6月 同社常務取締役 総合企画本部副本部長 平成9年6月 同社代表取締役副社長 総合企画本部長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 同社取締役会長 平成24年4月 同社相談役 現在に至る。 平成25年6月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田淵 秀夫	昭和25年 4月16日生	昭和49年4月 日本石油(株)へ入社 平成16年6月 新日本石油(株)執行役員 平成19年6月 同社取締役 執行役員 平成20年4月 同社取締役 平成20年6月 同社常勤監査役 平成22年4月 同社監査役〔平成22年6月まで〕 当社常勤監査役 現在に至る。	注4	37
常勤監査役		大村 直司	昭和29年 6月8日生	昭和53年4月 日本石油(株)へ入社 平成20年3月 新日本石油開発(株)執行役員 平成22年7月 J X日鉱日石開発(株)執行役員 平成24年6月 J X日鉱日石エネルギー(株)監査役(常勤) 平成25年6月 当社常勤監査役 現在に至る。	注5	13
社外監査役		渡辺 裕泰	昭和20年 4月11日生	昭和44年7月 大蔵省入省 平成8年7月 同省主税局審議官 平成9年7月 国税庁東京国税局長 平成10年7月 同省関税局長 平成12年6月 同省財務総合政策研究所長 平成14年7月 国税庁長官 平成15年7月 国税庁長官退官 平成15年11月 東京大学大学院法学政治学研究科特任教授〔平成20年3月まで〕 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 現在に至る。 平成19年6月 新日鉱ホールディングス(株)社外監査役〔平成22年6月まで〕 平成20年4月 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授 平成22年4月 当社社外監査役 現在に至る。	注4	7
社外監査役		浦野 光人	昭和23年 3月20日生	昭和46年4月 日本冷蔵(株)(現(株)ニチレイ)へ入社 平成11年6月 同社取締役(経営企画部長) 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 新日鉱ホールディングス(株)社外監査役〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社社外監査役 現在に至る。 平成25年6月 (株)ニチレイ相談役 現在に至る。	注4	10
社外監査役		中込 秀樹	昭和16年 6月25日生	昭和42年4月 判事補任官 平成11年1月 水戸地方裁判所長 平成12年1月 浦和地方裁判所長 平成14年7月 東京家庭裁判所長 平成17年1月 名古屋高等裁判所長官 平成18年6月 名古屋高等裁判所長官退官 弁護士登録 現在に至る。 ふじ合同法律事務所パートナー 現在に至る。 平成24年6月 当社社外監査役 現在に至る。	注5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
社外監査役		兼元 俊徳	昭和20年 8月24日生	昭和43年4月 警察庁入庁 平成4年4月 熊本県警察本部長 平成7年8月 警察庁国際部長 平成8年10月 国際刑事警察機構( I C P O ) 総裁 平成12年8月 警察大学校長 平成13年4月 内閣官房内閣情報官 平成18年4月 内閣官房内閣情報官退官 平成19年1月 弁護士登録 現在に至る。 平成19年2月 シティユーワ法律事務所オブ・カウンセル 現在に至る。 平成20年6月 新日鉱ホールディングス(株)社外監査役 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー(株)社外監査役 平成25年6月 当社社外監査役 現在に至る。	注5	5
計						768

- (注) 1. 取締役のうち阪田雅裕、小宮山 宏、大田弘子及び大塚陸毅は、社外取締役です。  
 2. 監査役のうち渡辺裕泰、浦野光人、中込秀樹及び兼元俊徳は、社外監査役です。  
 3. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
 4. 当社設立後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
 5. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治に関する事項

当社は、エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献することが当社グループ（JXグループ）に課せられた使命であると自覚し、また、あらゆる事業活動において公正で責任ある企業行動を実践しつつ、企業価値の最大化を図ることが重要であると認識しております。

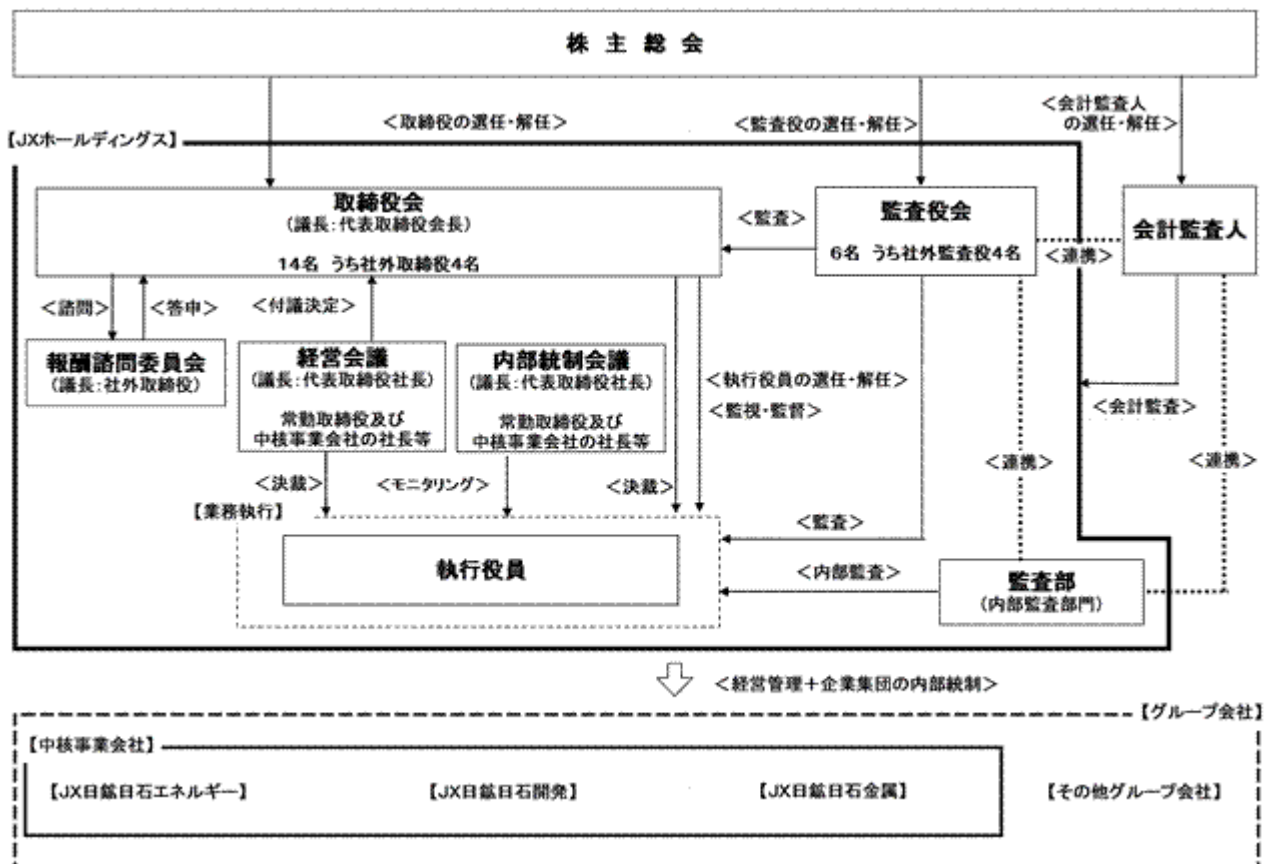
当社においては、グループ一体となった成長戦略の展開と環境変化に即応した事業遂行のために、迅速かつ機動的な意思決定と業務執行を推進することに加えて、すべてのステークホルダーからの信頼と負託にお応えべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方といたします。

このような考え方のもと、当社は、持株会社として、中長期のグループ戦略の策定とこれを実現するための経営資源の戦略的な配分及びリスク管理に注力するとともに、当社のもとに石油を中心とするエネルギー、石油・天然ガス開発及び金属の各中核事業会社を置き、これらの中核事業会社がグループの各事業の推進を担っております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、次の体制を構築しております。

- (ア) 取締役の任期は1年とし、毎年、株主総会において信任を受ける
- (イ) 高い見識と豊富な経験を有する社外取締役を選任し、経営に対する客観的観点からの監督を強化する
- (ウ) 常勤取締役、社外取締役に加えて、中核事業会社の社長ほかを当社の取締役とし、当社取締役会においてグループ一体となった事業戦略を審議・決定する
- (エ) 監査役の総数の過半数を高い見識と豊富な経験を有する社外監査役とすることで、会社法制のもとにおいてその権限が強化・拡充されてきた監査役（会）によって、取締役の職務執行の監査の実効性を確保する
- (オ) 取締役会の諮問機関として、社外取締役2名と代表取締役2名で構成する「報酬諮問委員会」を設置し、取締役及び執行役員の報酬等にかかる決定プロセスの透明性・客観性を担保する
- (カ) 取締役会の授権に基づき社長が業務を執行するにあたり、社長決裁事項の協議機関として、常勤取締役、中核事業会社の社長等から構成する経営会議を設置し、慎重な審議のうえ、適正かつ迅速な意思決定を行う
- (キ) 業務執行の適正の確保を図るため、社長の諮問機関として、経営会議と同一のメンバーで構成する「内部統制会議」を設置し、自律的な自己管理体制の整備及びその運用状況にかかる確認・総括を行う

#### JXグループのコーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備・運用状況

当社は、「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献します」との「JXグループ理念」、並びに、「高い倫理観、新しい発想、社会との共生、信頼の商品・サービス、地球環境との調和」を掲げる「JXグループ行動指針」のもと、以下の基本方針に基づいて、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、これを運用しております。

当社は、内部統制システムの運用にあたり、これをJXグループ全社横断的にかつ実効性ある形で実施するため、JXグループ内部統制会議及びJXグループ内部統制委員会を設置し、運用状況の定期的モニタリングを行い、不断の改善に努めております。

#### 1. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 国内外を問わず、公正な企業活動を展開し、JXグループに対する社会的信頼を向上させるべく、コンプライアンスを徹底するための規程類を整備・運用し、職務上のあらゆる場面において、法令、定款及び規程類を遵守する。
- (2) コンプライアンスを徹底するための委員会等の組織体制を整備・運用するとともに、定期的にJXグループの法令遵守状況の点検活動を行い、点検結果に対応した適正な措置を講ずる。
- (3) 法令違反行為の早期発見及び早期是正を図るとともに、法令違反行為の通報者を適切に保護するために、弁護士と連携した内部通報制度を整備・運用する。
- (4) 取締役会の適正な運営を図るため、「取締役会規則」を制定のうえ、これに基づき、取締役会を原則として毎月1回開催し、十分な審議を経て重要な業務執行を決定するとともに、取締役から適切に職務の執行状況につき報告を受ける。
- (5) 社外取締役及び社外監査役が取締役会に出席して審議に加わることにより、業務執行の決定における客観性の確保及び妥当性の一層の向上を図る。
- (6) 内部監査を担う監査部を設置し、各部門から独立した監査を実施する。
- (7) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備・運用するとともに、毎年、その有効性を評価し、必要な是正を行う。
- (8) 反社会的勢力との関係を遮断するため、JXグループ全体の基本方針を定め、これに基づき、JXグループ各社において業務実態に応じた規程類を整備・運用し、その遵守を徹底する。

#### 2. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 職務の執行は原則として文書によることとし、文書の作成・管理等に関する規程類を整備・運用する。
- (2) 法令に基づき取締役会議事録を適正に作成し、また、各職制の決裁書類について、その作成・回付・保存等に関する規程類を整備・運用する。
- (3) 会社情報の不正な使用・開示・漏洩を防止し、機密情報及び個人情報を適切に取り扱うための規程類を整備・運用する。また、社内研修などの機会を通じ、従業員に対して、その遵守を徹底する。
- (4) 会社法、金融商品取引法及び証券取引所の適時開示規則に基づき、事業報告、計算書類、有価証券報告書等を適正に作成するとともに、会社情報の適時適切な開示を行う。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会及び経営会議において、多額の投資等の重要案件を付議するに当たっては、想定されるリスクを抽出のうえ、当該リスクへの対処方針を明確にする。また、必要に応じ、法務・会計・税務等の外部アドバイザーを起用して、その意見を徴することとする。
- (2) 経済・金融情勢の激変、原油・銅地金その他資源価格及び為替の大幅な変動、大地震の発生等、JXグループの企業価値を損ねるおそれのある各種リスクを適切に識別・分析し、これに対応するための体制及び規程類を整備・運用する。
- (3) JXグループの経営に重大な影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合に備え、これらの情報を適切に伝達・管理し、損害の発生・拡大を防止するための体制及び規程類を整備・運用する。

#### 4. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 「組織・権限規程」において機構、職制、業務分掌ならびに職能別・職制別の決裁事項及び決裁権限を定め、効率的に職務を執行する。
- (2) 取締役会決議事項については、原則として事前に社長決裁を経るものとする。また、社長決裁にあたっては、その協議機関として経営会議を設置し、当社及び中核事業会社（JX日鉱日石エネルギー、JX日鉱日石開発及びJX日鉱日石金属の各社）の経営陣による集団的な検討・討議を経て、適正かつ効率的な意思決定を行う。
- (3) 中期経営計画において向こう3年間の経営計画を定めるとともに、予算制度・目標管理制度などの経営管理制度を整備する。

## 5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「JXグループ理念」及び「JXグループ行動指針」については、JXグループ各社共通の経営理念としてこれを定め、その浸透・徹底を図る。
- (2) 取締役会及び経営会議において、グループとしての経営計画を適切に策定し、また、中核事業会社の業務執行案件について適切に意思決定するために、中核事業会社の社長を当社の非常勤取締役とするほか、必要に応じて、経営会議に中核事業会社の役員・使用人を出席させる。
- (3) 「取締役会規則」及び「組織・権限規程」において、中核事業会社その他のグループ会社の業務執行案件のうち、当社の取締役会及び経営会議に付議すべき案件を定め、適正に運用する。
- (4) 当社と中核事業会社その他のグループ会社の使命・目的、基本的役割、意思決定の権限体系等、グループ運営に関する基本的な事項を「JXグループ運営規程」において定めるとともに、JXグループ全体に適用されるべき規程類を整備し、これらの規程類のグループ各社における共有及び遵守の徹底を図る。
- (5) 内部通報制度等のコンプライアンスに関する制度については、各社の事業特性を勘案しつつ、中核事業会社及びその他のグループ会社を包含したものとこれを整備する。

## 6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会が定めた監査基準及び監査計画を尊重し、監査の円滑な遂行及び監査環境の整備に協力する。
- (2) 監査役が経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるように必要な措置を講ずるほか、監査役の求める事項について、適切な報告が行われるよう体制を整備・運用する。
- (3) 重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実等を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- (4) 代表取締役その他の経営陣が監査役と適宜会合をもち、JXグループの経営課題等について意見交換を行う。
- (5) 内部監査を担う監査部が監査役と緊密な連携を保つよう努める。
- (6) 執行部門から独立した組織として、監査役事務室を設置し、専任の従業員が監査役の職務を補助する。監査役事務室に所属する従業員の評価、異動等の人事処遇は、常勤監査役との事前の協議を経て、これを決定する。

### 内部監査及び監査役監査

#### ア. 内部監査

内部監査部門として監査部（9名）を設置し、内部監査及び財務報告の適正性を確保するために必要な内部統制システムの総括管理を実施しております。内部監査は、JXグループ全体を対象とし、中核事業会社及び上場関係会社の内部監査部門と連携・分担して、内部監査計画に基づく通常監査及び社長の特別な命により実施する特命監査を行うこととしております。

また、内部監査の結果については、定期的に経営会議及び取締役会に報告されます。

#### イ. 監査役監査

監査役6名（常勤監査役2名、社外監査役4名）が取締役会に出席し、決議事項の審議・採決及び報告事項の報告にあたり、必要に応じて疑問点を質し、又は意見を述べるとともに、取締役の職務の執行における法令・定款違反の有無を監査しております。また、常勤監査役は、中核事業会社の監査役を兼任しております。

監査役（会）は、監査役会の決議をもって定めた監査役会規則及び監査役監査基準に則り、法令に定める監査役監査を網羅的に実行する体制を整え、会計帳簿や重要会議の議事録・記録を閲覧することに加え、取締役もしくは使用人又は子会社の代表取締役もしくは経営幹部からそれぞれの職務の執行状況を聴取すること等を通じて、日常的に取締役の職務の執行状況を監査しております。

各監査役が分担して行った監査の経過及び結果は、原則として毎月1回開催される定例の監査役会において各監査役から報告され、監査役全体に共有化が図られております。

監査役監査の充実のため、当社及び中核事業会社を兼務する監査役事務室を置き、専任スタッフ（7名）を配置して、監査役の職務を補助させております。

監査役は、監査部及び会計監査人から、監査の計画、実施状況、結果等について定期的に報告を受けるとともに、監査部及び会計監査人との間で意見・情報の交換を行っております。

なお、監査役のうち、大村直司氏は、当社グループの経営企画部門及び経理部門における経験を有し、また、渡辺裕泰氏は、長く大蔵省（現財務省）に勤務し、国税庁長官等を歴任しており、現在も早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授であり、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、会計監査を受けておりますが、当事業年度において監査業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります



## ア．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：荒尾 泰則、稲垣 正人、湯川 喜雄、木村 徹

## イ．監査業務に係る補助者の構成 公認会計士23人、その他27人

## 社外取締役及び社外監査役

取締役14名のうち、社外取締役は4名であり、また、監査役6名のうち、社外監査役は4名であります。

社外取締役は、その高い見識と豊富な経験をもとに、当社の経営に対して指導・助言を行うとともに、独立した客観的な観点から、経営に対する監督を行う役割を担います。

社外監査役は、その高い見識と豊富な経験をもとに、客観的かつ独立した公正な立場から、取締役の職務執行を監査します。

当社は、次の理由から、各社外取締役及び各社外監査役をそれぞれ選任しております。

## ア．社外取締役

氏名	独立役員の表示及び社外における地位	当該社外取締役を選任している理由
阪田 雅裕	独立役員 弁護士、アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問	阪田雅裕氏は、長く大蔵省（現財務省）に勤務し、また、内閣法制局長官等の要職を歴任しており、行政・法制面における豊富な専門的知識と経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
小宮山 宏	独立役員 株式会社三菱総合研究所理事長	小宮山宏氏は、化学システム工学、機能性材料化学及び地球環境工学を専門とし、東京大学において長く教育・研究に携わり、また、同大学の総長を務めるなど、高度の専門的知識と大学経営における豊富な経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
大田 弘子	独立役員 政策研究大学院大学教授	大田弘子氏は、公共経済学及び経済政策を専門とし、政策研究大学院大学において長く教育・研究に携わり、また、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）、経済財政政策担当大臣等を歴任しており、経済・財政に関して豊富な専門的知識と経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
大塚 陸毅	独立役員 東日本旅客鉄道株式会社相談役	大塚陸毅氏は、長年にわたり東日本旅客鉄道株式会社の経営の任に当たっており、会社経営において、高い見識と豊富な経験・確固たる実績を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。

## イ．社外監査役

氏名	独立役員の表示及び社外における地位	当該社外監査役を選任している理由
渡辺 裕泰	独立役員 早稲田大学大学院 ファイナンス研究科 教授	渡辺裕泰氏は、長く大蔵省（現財務省）に勤務し、国税庁長官などの要職を歴任した後、早稲田大学大学院及び東京大学大学院で教鞭をとるなど、高度の専門的知識及び経営に関する高い見識を有していることから、客観的かつ独立した公正な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。
浦野 光人	独立役員 株式会社ニチレイ 相談役	浦野光人氏は、長年にわたり株式会社ニチレイの経営の任に当たっており、会社経営において高い見識と豊富な経験・確固たる実績を有していることから、客観的かつ独立した公正な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。
中込 秀樹	独立役員 弁護士、ふじ合同法律 事務所 パートナー	中込秀樹氏は、長く裁判官を務め、水戸地方裁判所長、名古屋高等裁判所長官等を歴任し、その後は弁護士として企業の第三者委員会の委員を務めるなど、司法・コーポレートガバナンスに関して豊富な専門的知識と経験を有していることから、客観的かつ独立した公正な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。
兼元 俊徳	独立役員 弁護士、シティユーワ 法律事務所オブ・カウ ンセル	兼元俊徳氏は、長く警察庁に勤務し、また、国際刑事警察機構（ICPO）総裁、内閣官房内閣情報官等の要職を歴任した後、弁護士として大手企業のコンプライアンス委員会の委員長を務めるなど、企業法務・コンプライアンスに関して豊富な専門的知識と経験を有していることから、客観的かつ独立した公正な立場に立って、取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準を定めておりませんが、当社と社外取締役及び社外監査役並びにその出身会社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがある立場にはないことから、金融商品取引所に対して、同所が求める当社からの独立性を充たす独立役員としての届出を行っております。

なお、平成24年度において、当社の中核事業会社は、社外取締役の小宮山宏氏が平成21年3月まで総長に就任していた東京大学に対して、教育・研究振興のための寄付を行いました。この寄付金額は、同大学の平成21年度から平成23年度までの平均年間収入額（経常収益）と比べて僅少（0.1%未満）であるため、本報告書に記載すべき利害関係には該当せず、同氏の独立性に問題はないと判断しております。

また、平成24年度において、社外取締役の大塚陸毅氏が平成24年3月まで取締役会長に就任していた東日本旅客鉄道株式会社及びその主な関係会社と当社及び当社の中核事業会社との間には、同社への燃料の納入等にかかる取引がありましたが、これらの取引の合計金額は、同社及び当社それぞれの連結売上高と比べて僅少（0.2%未満）であるため、本報告書に記載すべき利害関係には該当せず、同氏の独立性に問題はないと判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、内部統制、監査役監査及び会計監査に関する事項について、取締役会において報告を受けております。なお、取締役会付議事項の審議の充実に資するため、取締役会の開催にあたり、社外取締役及び社外監査役に対して、取締役会事務局である法務部から付議事項の事前説明を行うこととしております。

## 役員報酬等

## ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	350	239	111	17
監査役（社外監査役を除く。）	72	72	-	2
社外役員	103	93	9	10

## イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の限度額は、当社第1回定時株主総会において、次のとおり決議されております。

- a．取締役の報酬等の額は1事業年度につき11億円以内（うち社外取締役分2億円以内）とする。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与を含まないこととする。
- b．監査役の報酬等の額は1事業年度につき2億円以内とする。

取締役の報酬等は、次に記載する方針に基づき、上記の範囲内で支給しております。また、監査役の報酬等は、その職務の独立性という観点から定額報酬とし、各監査役の協議に基づき、上記の範囲内で支給しております。

<取締役の報酬等の算定方法にかかる決定に関する方針>

取締役の報酬等については、役割に応じて毎月支給される定額報酬と連結経常利益に応じてその額が変動する賞与の二種類で構成しており、当該事業年度の会社業績を反映する体系としております。当該報酬等の決定方針については、報酬諮問委員会（社外取締役2名、代表取締役2名で構成。議長は社外取締役）の審議・答申を経て、取締役会の決議によって決定しております。

## 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

## ア．社外取締役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項及び定款第23条の規定により、社外取締役4名（全員）との間で、社外取締役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、社外取締役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外取締役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしております。

## イ．社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項及び定款第33条の規定により、社外監査役4名（全員）との間で、社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、社外監査役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外監査役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしております。

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

## 取締役の選任決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

## 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会決議事項を取締役会において決議することができることとした事項及びその理由

## ア．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

これは、経営環境の変化に即応した機動的な資本政策の遂行を行うことを目的とするものであります。

## イ．中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日と定めて、基準日において株主名簿に記載されている株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 122銘柄

貸借対照表計上額の合計額 193,462百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石株式会社	109,527	61,226	事業活動の円滑な推進
SK Innovation Co.,Ltd.	913,642	10,963	事業活動の円滑な推進
株式会社日本触媒	10,645,537	10,209	事業活動の円滑な推進
SK C&C Co.,Ltd.	1,164,500	9,456	事業活動の円滑な推進
Thai Oil Pcl	36,137,200	7,011	事業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	38,548,062	5,204	金融・財務取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	991,100	5,164	事業活動の円滑な推進
石油資源開発株式会社	1,149,984	4,433	事業活動の円滑な推進
新興プランテック株式会社	6,100,000	4,301	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,358,016	3,698	金融・財務取引関係の維持・強化
本田技研工業株式会社	1,000,000	3,145	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,113,960	2,931	金融・財務取引関係の維持・強化
三洋化成工業株式会社	5,306,399	2,929	事業活動の円滑な推進
キリンホールディングス株式会社	2,546,575	2,727	事業活動の円滑な推進
王子製紙株式会社	6,374,059	2,550	事業活動の円滑な推進
東京ガス株式会社	6,109,353	2,383	事業活動の円滑な推進
日産化学工業株式会社	2,573,600	2,000	事業活動の円滑な推進
コスモ石油株式会社	8,400,000	1,932	事業活動の円滑な推進
日油株式会社	4,609,821	1,858	事業活動の円滑な推進
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,387,584	1,686	金融・財務取引関係の維持・強化
株式会社M i s u m i	779,500	1,573	事業活動の円滑な推進
三菱マテリアル株式会社	5,087,880	1,333	事業活動の円滑な推進
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,575,000	1,184	金融・財務取引関係の維持・強化
全日本空輸株式会社	4,618,144	1,155	事業活動の円滑な推進
昭和電工株式会社	5,787,000	1,088	事業活動の円滑な推進
富士フイルムホールディングス株式会社	557,300	1,082	事業活動の円滑な推進
旭化成株式会社	2,063,838	1,055	事業活動の円滑な推進
三菱地所株式会社	697,050	1,029	事業活動の円滑な推進
株式会社静岡銀行	1,189,650	1,014	金融・財務取引関係の維持・強化
伊藤忠エネクス株式会社	2,009,780	983	事業活動の円滑な推進

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石株式会社	109,527	54,764	事業活動の円滑な推進
SK Innovation Co.,Ltd.	913,642	12,551	事業活動の円滑な推進
SK C&C Co.,Ltd.	1,164,500	9,539	事業活動の円滑な推進
株式会社日本触媒	10,645,537	8,783	事業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	38,548,062	7,671	金融・財務取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	991,100	7,651	事業活動の円滑な推進
Thai Oil Pcl	36,137,200	7,574	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,358,016	5,127	金融・財務取引関係の維持・強化
新興プランテック株式会社	6,100,000	4,471	事業活動の円滑な推進
石油資源開発株式会社	1,149,984	4,295	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,113,960	3,970	金融・財務取引関係の維持・強化
キリンホールディングス株式会社	2,546,575	3,848	事業活動の円滑な推進
本田技研工業株式会社	1,000,000	3,555	事業活動の円滑な推進
東京ガス株式会社	6,109,353	3,140	事業活動の円滑な推進
日産化学工業株式会社	2,573,600	2,916	事業活動の円滑な推進
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,387,584	2,830	金融・財務取引関係の維持・強化
三洋化成工業株式会社	5,306,399	2,722	事業活動の円滑な推進
王子ホールディングス株式会社	6,374,059	2,212	事業活動の円滑な推進
日油株式会社	4,609,821	2,121	事業活動の円滑な推進
三菱地所株式会社	697,050	1,810	事業活動の円滑な推進
株式会社M i s u m i	779,500	1,768	事業活動の円滑な推進
コスモ石油株式会社	8,400,000	1,663	事業活動の円滑な推進
株式会社大和証券グループ本社	2,298,000	1,507	金融・財務取引関係の維持・強化
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,575,000	1,499	金融・財務取引関係の維持・強化
三菱マテリアル株式会社	5,087,880	1,364	事業活動の円滑な推進
旭化成株式会社	2,063,838	1,296	事業活動の円滑な推進
株式会社常陽銀行	2,416,299	1,273	金融・財務取引関係の維持・強化
株式会社静岡銀行	1,189,650	1,261	金融・財務取引関係の維持・強化
美昌石油工業株式会社	173,972	1,177	事業活動の円滑な推進
伊藤忠エネクス株式会社	2,009,780	1,115	事業活動の円滑な推進
三菱倉庫株式会社	627,000	1,095	事業活動の円滑な推進
東京海上ホールディングス株式会社	410,035	1,087	事業活動の円滑な推進
富士フイルムホールディングス株式会社	557,300	1,023	事業活動の円滑な推進

ウ．保有目的が純投資目的である株式  
該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	106	-	106	-
連結子会社	609	3	623	20
計	715	3	729	20

## 【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社27社が、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して支払った報酬は、監査証明業務130百万円、非監査証明業務290百万円です。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 241,978	2 250,098
受取手形及び売掛金	1,308,111	1,339,210
たな卸資産	6 1,694,395	6 1,819,312
繰延税金資産	79,184	74,865
その他	233,243	255,607
貸倒引当金	2,290	1,299
流動資産合計	3,554,621	3,737,793
固定資産		
有形固定資産		
建物、構築物及び油槽	2, 5 1,525,342	2, 5 1,551,354
減価償却累計額	1,141,701	1,166,543
建物、構築物及び油槽（純額）	383,641	384,811
機械装置及び運搬具	2, 5 2,684,571	2, 5 2,786,576
減価償却累計額	2,226,436	2,315,090
機械装置及び運搬具（純額）	458,135	471,486
土地	2 946,285	2 965,353
建設仮勘定	2 119,370	2 320,727
その他	2, 5 123,664	2, 5 141,790
減価償却累計額	90,719	93,484
その他（純額）	32,945	48,306
有形固定資産合計	1,940,376	2,190,683
無形固定資産		
のれん	28,103	19,446
その他	109,110	115,399
無形固定資産合計	137,213	134,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 569,001	1, 2 663,117
長期貸付金	25,187	21,103
繰延税金資産	50,246	50,241
探鉱開発投資勘定	335,402	403,564
その他	1 83,683	1 85,053
貸倒引当金	5,310	11,508
投資その他の資産合計	1,058,209	1,211,570
固定資産合計	3,135,798	3,537,098
資産合計	6,690,419	7,274,891



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917,955	892,965
短期借入金	<sup>2</sup> 715,030	<sup>2</sup> 841,863
コマーシャル・ペーパー	404,000	449,000
1年内償還予定の社債	45,452	45,615
未払金	<sup>2</sup> 707,596	<sup>2</sup> 763,732
未払法人税等	28,005	27,566
災害損失引当金	17,651	6,060
その他の引当金	76,627	41,518
資産除去債務	4,578	1,655
その他	236,703	247,511
流動負債合計	3,153,597	3,317,485
固定負債		
社債	206,187	192,960
長期借入金	<sup>2</sup> 911,930	<sup>2</sup> 1,019,817
繰延税金負債	122,038	134,005
退職給付引当金	91,004	93,860
修繕引当金	50,474	58,277
その他の引当金	6,974	6,198
資産除去債務	49,047	61,578
その他	<sup>2</sup> 54,416	<sup>2</sup> 63,279
固定負債合計	1,492,070	1,629,974
負債合計	4,645,667	4,947,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,711
利益剰余金	933,573	1,053,576
自己株式	3,722	3,854
株主資本合計	1,776,562	1,896,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,802	35,260
繰延ヘッジ損益	5,928	7,768
為替換算調整勘定	63,089	3,293
その他の包括利益累計額合計	32,359	46,321
少数株主持分	300,549	384,678
純資産合計	2,044,752	2,327,432
負債純資産合計	6,690,419	7,274,891

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	10,723,889	11,219,474
売上原価	2, 6 9,879,587	2, 6 10,431,380
売上総利益	844,302	788,094
販売費及び一般管理費	1, 2 516,458	1, 2 536,627
営業利益	327,844	251,467
営業外収益		
受取利息	2,119	2,611
受取配当金	27,813	31,999
持分法による投資利益	62,069	59,698
その他	32,441	29,557
営業外収益合計	124,442	123,865
営業外費用		
支払利息	26,925	25,244
為替差損	2,136	7,772
その他	15,460	14,016
営業外費用合計	44,521	47,032
経常利益	407,765	328,300
特別利益		
固定資産売却益	3 12,955	3 9,813
投資有価証券売却益	4,074	287
災害損失戻入益	8 7,220	-
その他	13,271	5,290
特別利益合計	37,520	15,390
特別損失		
固定資産売却損	4 1,939	4 2,706
固定資産除却損	5 7,428	5 12,046
減損損失	7 27,608	7 25,810
投資有価証券評価損	783	2,204
段階取得に係る差損	6,431	1,939
事業構造改革費用	7, 9 36,514	9 10,998
その他	10,075	15,947
特別損失合計	90,778	71,650
税金等調整前当期純利益	354,507	272,040
法人税、住民税及び事業税	63,652	72,493
法人税等調整額	84,420	8,487
法人税等合計	148,072	80,980
少数株主損益調整前当期純利益	206,435	191,060
少数株主利益	35,840	31,583
当期純利益	170,595	159,477

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	206,435	191,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,323	12,143
繰延ヘッジ損益	2,240	1,903
為替換算調整勘定	2,423	58,181
持分法適用会社に対する持分相当額	3,471	20,058
その他の包括利益合計	18,457	92,285
包括利益	187,978	283,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,021	238,166
少数株主に係る包括利益	34,957	45,179

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	746,693	746,711
当期変動額		
自己株式の処分	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	746,711	746,711
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	801,567	933,573
当期変動額		
剰余金の配当	39,838	39,838
当期純利益	170,595	159,477
連結範囲の変動	1,348	132
持分法の適用範囲の変動	-	496
合併による増加	99	-
当期変動額合計	132,006	120,003
当期末残高	933,573	1,053,576
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,802	3,722
当期変動額		
自己株式の取得	23	26
自己株式の処分	103	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	107
当期変動額合計	80	132
当期末残高	3,722	3,854
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,644,458	1,776,562
当期変動額		
剰余金の配当	39,838	39,838
当期純利益	170,595	159,477
自己株式の取得	23	26
自己株式の処分	121	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	107
連結範囲の変動	1,348	132
持分法の適用範囲の変動	-	496
合併による増加	99	-
当期変動額合計	132,104	119,871
当期末残高	1,776,562	1,896,433

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	35,524	24,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,722	10,458
当期変動額合計	10,722	10,458
当期末残高	24,802	35,260
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	6,666	5,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738	1,840
当期変動額合計	738	1,840
当期末残高	5,928	7,768
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	58,327	63,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,762	66,382
当期変動額合計	4,762	66,382
当期末残高	63,089	3,293
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	16,137	32,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,222	78,680
当期変動額合計	16,222	78,680
当期末残高	32,359	46,321
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	257,920	300,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,629	84,129
当期変動額合計	42,629	84,129
当期末残高	300,549	384,678
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,886,241	2,044,752
当期変動額		
剰余金の配当	39,838	39,838
当期純利益	170,595	159,477
自己株式の取得	23	26
自己株式の処分	121	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	107
連結範囲の変動	1,348	132
持分法の適用範囲の変動	-	496
合併による増加	99	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,407	162,809
当期変動額合計	158,511	282,680
当期末残高	2,044,752	2,327,432

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	354,507	272,040
減価償却費	198,073	180,363
のれん償却額	3,468	2,876
修繕引当金の増減額（ は減少）	2,683	7,803
災害損失引当金の増減額（ は減少）	21,723	2,086
受取利息及び受取配当金	29,932	34,610
支払利息	26,925	25,244
持分法による投資損益（ は益）	62,069	59,698
固定資産除売却損益（ は益）	3,588	4,939
減損損失	27,608	25,810
投資有価証券評価損益（ は益）	783	2,204
事業構造改革費用	36,514	10,998
売上債権の増減額（ は増加）	237,824	3,126
たな卸資産の増減額（ は増加）	203,158	118,836
仕入債務の増減額（ は減少）	248,819	42,561
その他	30,084	47,433
小計	365,804	318,793
利息及び配当金の受取額	74,078	69,326
利息の支払額	26,700	26,498
災害損失の支払額	65,569	19,716
退職特別加算金の支払額	22,208	7,863
法人税等の支払額	78,763	68,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,642	265,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	45,783	30,735
投資有価証券の売却による収入	22,342	2,064
有形固定資産の取得による支出	157,125	312,029
有形固定資産の売却による収入	26,922	23,090
無形固定資産の取得による支出	12,837	16,008
短期貸付金の純増減額（ は増加）	9,802	2,097
長期貸付けによる支出	6,712	16,199
長期貸付金の回収による収入	4,806	13,567
探鉱開発投資勘定の支出	44,367	79,287
その他	23,961	12,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,595	426,110

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	33,481	139,880
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	16,000	45,000
長期借入れによる収入	177,161	184,133
長期借入金の返済による支出	140,617	180,504
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	242	46,492
少数株主からの払込みによる収入	6,158	50,446
配当金の支払額	39,838	39,838
少数株主への配当金の支払額	16,241	21,392
その他	6,218	7,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,318	154,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,858	14,068
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,871	7,633
現金及び現金同等物の期首残高	232,438	241,035
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,252	92
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	43
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額（ は減少）	20	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	494	414
現金及び現金同等物の期末残高	241,035	249,131

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 149社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

MFN投資合同会社、MLCC Finance Netherlands B.V.、Japan Frontera Resources B.V.及びJ & S フリートホールディングス株式会社は新設のため、Sunny Durban Maritime S.A.は重要性が増したため、株式会社一光、八晃石油販売株式会社、株式会社I・O及び鈴与エネルギー株式会社は株式の新規取得のため、いずれも連結の範囲に加えました。

JX日鉱日石 SHIPPING株式会社(旧日正汽船株式会社)が雄洋海運株式会社を吸収合併したことに伴い、同社の子会社Barrington Shipping Incorporatedほか12社を連結の範囲に加えました。

日本タンカー株式会社は昭和日タン株式会社(旧昭和油槽船株式会社)と合併したため、JX Nippon Oil & Energy Lubricants America LLCはJX Nippon Oil & Energy USA Inc.と合併したため、JX金属プレジジョンテクノロジー株式会社は三友電子工業株式会社と合併したため、東莞日鉱富士電子有限公司ほか3社は清算したため、いずれも連結の範囲から除外しました。

なお、三友電子工業株式会社は、合併後に商号をJX金属プレジジョンテクノロジー株式会社に変更しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

志布志石油備蓄株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

(2) 持分法適用の関連会社の数 30社

主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

昭和日タン株式会社(旧昭和油槽船株式会社)は、日本タンカー株式会社との合併により持分比率が増加したため、持分法適用の会社となりました。雄洋海運株式会社はJX日鉱日石 SHIPPING株式会社(旧日正汽船株式会社)と合併したため、持分法適用の関連会社から除外されました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴与エネルギー株式会社の決算日は8月31日であり、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

日本ベトナム石油株式会社等の日本法人7社及びJX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd.等の海外法人39社の決算日は12月31日であり、これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

有価証券

ア. 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)を採用しています。

イ. その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法を採用しています。

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法



有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物及び油槽 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づき、鉱業権については主として生産高比例法で償却しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しています。

修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しています。

### (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引、商品スワップ取引等）及び外貨建借入（連結会社間借入を含む。）

（ヘッジ対象）相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としています。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間にわたって均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

探鉱開発投資勘定の会計処理

石油・天然ガスの探鉱開発事業において、鉱区取得費、探鉱費、開発費及び生産開始までの期間の支払利息等を計上しています。生産開始後、主として生産高比例法により投下した事業費等を回収しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していました「特別利益」の「負ののれん発生益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「負ののれん発生益」に表示していた9,393百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん発生益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん発生益」に表示していた9,393百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」に表示していた1,636百万円は、「その他」として組み替えています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	325,470百万円	399,606百万円
投資その他の資産(その他)	4,113	4,962

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保資産	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	23,020百万円 ( - 百万円)	15,890百万円 ( - 百万円)
建物、構築物及び油槽	130,918 (127,615 )	122,989 (118,362 )
機械装置及び運搬具	169,107 (150,713 )	183,612 (138,370 )
土地	334,558 (328,675 )	332,307 (328,641 )
建設仮勘定	66,438 ( - )	229,717 ( - )
有形固定資産(その他)	8,368 ( 3,295 )	18,541 ( 3,600 )
投資有価証券	4,450 ( - )	1,339 ( - )
その他	13,127 ( 34 )	29,156 ( - )
合計	749,986 (610,332 )	933,551 (588,973 )

( )内書は、工場財団抵当を示しています。

上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結処理により相殺消去されている連結子会社株式	66,357百万円	91,919百万円

担保付債務	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	927百万円 ( - 百万円)	696百万円 ( - 百万円)
長期借入金	54,132 ( 952 )	120,872 ( 157 )
未払金	147,460 (134,624 )	150,161 (138,301 )
固定負債(その他)	2,100 ( - )	1,800 ( - )
合計	204,619 (135,576 )	273,529 (138,458 )

( )内書は、工場財団抵当に対応する債務を示しています。

なお、担保に供している資産に対応する債務は、上記のほか、取引保証及び関係会社等の借入金があり、その残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
取引保証	822百万円	893百万円
関係会社等の借入金	19,747	18,048

3 偶発債務  
保証債務

(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
水島エルエヌジー(株)	16,750百万円	水島エルエヌジー(株)	15,070百万円
Tangguh Trustee	13,635	Tangguh Trustee	14,531
JECO 2 Ltd.	11,843	JECO 2 Ltd.	13,560
JX日鉱日石カタール石油開発(株)	9,698	JX日鉱日石カタール石油開発(株)	9,170
JAPAN ENERGY E&P JPDA Pty. Ltd.	5,754	JAPAN ENERGY E&P JPDA Pty. Ltd.	6,542
FJT Trustee ほか15件	16,379	FJT Trustee ほか17件	22,685
合計	74,059	合計	81,558

(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証額	7,003百万円	5,712百万円

## 4 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行(前連結会計年度は7行)と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しています。なお、当連結会計年度末及び前連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の極度額	430,000百万円	430,000百万円

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社1社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しています。なお、当連結会計年度末及び前連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の極度額	200,000千米ドル	200,000千米ドル

## 5 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物、構築物及び油槽	1,383百万円	5,126百万円
機械装置及び運搬具	3,339	17,217
有形固定資産(その他)	118	354

## 6 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	617,315百万円	739,354百万円
仕掛品	113,156	131,236
原材料及び貯蔵品	963,924	948,722

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運賃諸掛	153,980百万円	157,545百万円
人件費	114,029	111,036
従業員退職給付費用	9,539	11,103
賃借料	39,138	38,717
減価償却費	31,311	29,598
研究開発費	26,048	23,155

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	26,108百万円	23,155百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	10,967百万円	4,190百万円
建物・構築物・機械装置ほか	1,988	5,623
合計	12,955	9,813

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	1,401百万円	1,811百万円
建物・構築物・機械装置ほか	538	895
合計	1,939	2,706

5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
製油所・油槽所・工場等設備	3,422百万円	5,927百万円
SS関連・事務所設備ほか	4,006	6,119
合計	7,428	12,046

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入益： )が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	5,874百万円	83百万円

## 7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については、1物件毎を基本単位としてグルーピングしています。

事業環境の悪化等があったため、以下の資産又は資産グループ93件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32,617百万円のうち減損損失として27,608百万円、事業構造改革費用として5,009百万円をそれぞれ特別損失に計上しています。

なお、上記減損損失の金額には個別財務諸表上、関係会社株式の評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを減損した19,446百万円が含まれています。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	カーライフステーション名取南SS (宮城県名取市) ほか10件	土地	549
		建物構築物	39
		その他	21
		計	609
工場	スペースエナジー(株)長野事業所 (長野県佐久市) ほか11件	土地	722
		建物構築物	2,015
		機械装置	1,766
		その他	1,915
計	6,418		
その他の事業	パサージュ琴海 (長崎県長崎市) ほか5件	土地	1,815
		建物構築物	591
		計	2,406
遊休資産ほか	神田鍛冶町SS跡地 (東京都千代田区) ほか62件	土地	3,182
		建物構築物	447
		機械装置	81
		その他	28
計	3,738		
その他	-	のれん	19,446
合計(93件)			32,617

SS及びその他の事業の資産グループの回収可能価額については主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しています。

工場及び遊休資産ほかの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しています。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっています。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については、1物件毎を基本単位としてグルーピングしています。

事業環境の悪化等があったため、以下の資産又は資産グループ89件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25,810百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、上記減損損失の金額には個別財務諸表上、子会社株式の評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを減損した17,320百万円が含まれています。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	Dr.Drive西那須野店 (栃木県那須塩原市) ほか12件	土地	339
		建物構築物	6
		機械装置	1
		その他	7
		計	353
工場	J X日鉱日石金属(株)日立事業所 (茨城県日立市) ほか12件	土地	517
		建物構築物	885
		機械装置	2,997
		その他	478
		計	4,877
遊休資産ほか	鹿島石油(株)波崎社宅 (茨城県神栖市) ほか61件	土地	2,433
		建物構築物	737
		機械装置	80
		その他	10
		計	3,260
その他	-	のれん	17,320
合計(89件)			25,810

SS及び工場の資産グループの回収可能価額については主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しています。

遊休資産ほかの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しています。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっています。

## 8 災害損失戻入益

災害損失戻入益は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
災害損失引当金戻入額	21,723百万円	-百万円
休止期間中の固定費等	14,503	-
合計	7,220	-

## 9 事業構造改革費用

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

事業構造改革費用は太陽電池用シリコンウェハー等の製造・販売事業における改革費用です。また、同費用には当該事業に係る損失引当金繰入額31,505百万円並びに固定資産及びリース資産の減損損失5,009百万円が含まれています。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

事業構造改革費用は海外石油開発子会社に対する損失10,998百万円です。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,619百万円	18,168百万円
組替調整額	2,772	698
税効果調整前	20,391	18,866
税効果額	10,068	6,723
その他有価証券評価差額金	10,323	12,143
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,298	2,004
組替調整額	2,554	416
資産の取得原価調整額	8,884	4,109
税効果調整前	4,032	1,689
税効果額	1,792	214
繰延ヘッジ損益	2,240	1,903
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,715	58,181
組替調整額	11,292	-
税効果調整前	2,423	58,181
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,423	58,181
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,042	20,949
組替調整額	1,571	891
持分法適用会社に対する持分相当額	3,471	20,058
その他の包括利益合計	18,457	92,285



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,495,486	-	-	2,495,486
合計	2,495,486	-	-	2,495,486
自己株式				
普通株式(注1、2)	8,643	46	281	8,408
合計	8,643	46	281	8,408

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取18千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分28千株によるものです。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の売却4千株及び持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分277千株によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成23年9月30日	平成23年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,919	利益剰余金	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,495,486	-	-	2,495,486
合計	2,495,486	-	-	2,495,486
自己株式				
普通株式(注1、2)	8,408	501	3	8,907
合計	8,408	501	3	8,907

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取20千株、新規に持分法適用の範囲に含めた会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分441千株、及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分40千株によるものです。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の売却3千株によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	19,919	8.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,919	利益剰余金	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	現金及び預金	241,978百万円		250,098百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	943		967	
現金及び現金同等物	241,035		249,131	

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、建物及び構築物です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物、構築物及び油槽	16,438	13,054	3,384
機械装置及び運搬具	6,007	3,313	2,694
有形固定資産(その他)	1,185	1,037	148
ソフトウェアほか	55	47	8
合計	23,685	17,451	6,234

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物、構築物及び油槽	14,106	11,484	2,622
機械装置及び運搬具	5,176	2,816	2,360
有形固定資産(その他)	132	120	12
ソフトウェアほか	2	2	0
合計	19,416	14,422	4,994

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内(百万円)	1,759	1,150
1年超(百万円)	5,243	4,247
合計(百万円)	7,002	5,397

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料(百万円)	2,196	1,542
減価償却費相当額(百万円)	2,030	1,431
支払利息相当額(百万円)	133	109

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内(百万円)	7,086	6,754
1年超(百万円)	38,331	35,991
合計(百万円)	45,417	42,745

(貸主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が、平成20年3月31日以前分)

## (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物、構築物及び油槽	1,242	770	472
合計	1,242	770	472

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物、構築物及び油槽	1,242	830	412
合計	1,242	830	412

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内(百万円)	399	120
1年超(百万円)	486	365
合計(百万円)	885	485
うち転貸リース取引		
1年内(百万円)	340	60
1年超(百万円)	81	20
合計(百万円)	421	80

(注) 上記転貸リース取引について、概ね同一条件で転貸しているため、ほぼ同額が借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。

## (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料(百万円)	276	141
減価償却費(百万円)	266	136
受取利息相当額(百万円)	10	5

## (4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内(百万円)	461	477
1年超(百万円)	6,535	6,113
合計(百万円)	6,996	6,590

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーにより調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資や投融資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引には、前述の先物為替予約及び金利スワップ取引に加えて、原油や銅鉱石等の価格変動リスクをヘッジする商品先渡取引、商品スワップ取引等があります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い相手先とのみ行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注2）参照。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)受取手形及び売掛金	1,308,111	1,308,111	-
(2)投資有価証券	208,475	208,475	-
資産計	1,516,586	1,516,586	-
(1)支払手形及び買掛金	917,955	917,955	-
(2)短期借入金(*1)	546,219	546,219	-
(3)コマーシャル・ペーパー	404,000	404,000	-
(4)未払金	707,596	707,596	-
(5)長期借入金(*1)	1,080,741	1,096,197	15,456
負債計	3,656,511	3,671,967	15,456
デリバティブ取引(*2)	7,065	(8,690)	15,755

(\*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しています。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)受取手形及び売掛金	1,339,210	1,339,210	-
(2)投資有価証券	225,704	225,704	-
資産計	1,564,914	1,564,914	-
(1)支払手形及び買掛金	892,965	892,965	-
(2)短期借入金(*1)	701,046	701,046	-
(3)コマーシャル・ペーパー	449,000	449,000	-
(4)未払金	763,732	763,732	-
(5)長期借入金(*1)	1,160,634	1,178,318	17,684
負債計	3,967,377	3,985,061	17,684
デリバティブ取引(*2)	8,124	(10,204)	18,328

(\*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しています。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場の株式及び債券	338,699	414,464

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	1,305,627	2,484	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	65	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	60	-	-
(2) その他債券	-	6,023	-	-
合計	1,305,692	8,567	-	-

## 当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	1,336,611	2,599	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	60	-	-	-
(2) その他債券	6,000	39	-	-
合計	1,342,671	2,638	-	-

## (注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

## 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	546,219	-	-	-	-	-
社債	45,452	45,187	30,000	41,000	20,000	70,000
長期借入金	168,811	128,918	159,293	132,472	105,008	386,239
リース債務	4,635	3,587	2,216	1,422	1,011	5,527
合計	765,117	177,692	191,509	174,894	126,019	461,766

## 当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	701,046	-	-	-	-	-
社債	45,615	30,480	42,480	20,000	20,000	80,000
長期借入金	140,817	173,045	144,950	116,173	127,155	458,494
リース債務	5,417	3,437	2,513	2,104	1,619	15,597
合計	892,895	206,962	189,943	138,277	148,774	554,091



(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	64	65	1
合計		64	65	1

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		-	-	-

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,724	114,838	51,887
	(2) 債券 国債・地方債等	61	60	1
	小計	166,785	114,898	51,887
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	35,505	43,725	8,220
	(2) 債券 社債	5,684	5,684	0
	(3) その他	501	519	18
	小計	41,690	49,928	8,238
合計		208,475	164,825	43,649

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,056百万円)については、上表の「その他有価証券」  
には含めていません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	143,434	73,503	69,931
	(2) 債券			
	国債・地方債等	30	30	0
	その他	34	19	15
	小計	143,498	73,552	69,946
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76,439	84,493	8,054
	(2) 債券			
	国債・地方債等	30	30	0
	社債	5,768	5,768	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,236	90,291	8,054
合計		225,735	163,843	61,892

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 37,807百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	20,902	3,371	258

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	1,747	272	141

## 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,204百万円（前連結会計年度は783百万円）の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	54,724	-	533	533
	買建 米ドル	170,675	18	924	924
	買建 ユーロ	1,116	-	1	1
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル支払日本円	665	665	330	330
合計		227,180	683	1,788	1,788

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	23,471	-	881	881
	売建 韓国ウォン	3,941	-	998	998
	買建 米ドル	126,820	3	336	336
	買建 豪ドル	111	-	28	28
	買建 日本円	9	-	0	0
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル支払日本円	740	-	246	246
合計		155,092	3	2,433	2,433

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金属先渡取引				
	売建	1,286	-	2	2
	買建	1,046	-	20	20
合計		2,332	-	22	22

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金属先渡取引				
	売建	1,032	-	8	8
	買建	1,527	-	12	12
合計		2,559	-	20	20

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	60,411	-	1,924
	売建 ユーロ	売掛金	3	-	0
	買建 米ドル	買掛金	23,695	16,045	237
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	99,033	-	2,430
	売建 ユーロ	売掛金	522	-	5
	買建 米ドル	買掛金	393,470	-	146
合計			577,134	16,045	4,450

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	99,621	-	2,482
	買建 米ドル	買掛金	33,176	8,417	2,275
	買建 ユーロ	買掛金	676	-	77
	買建 チリペソ	未払金	26,537	-	1,049
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	81,171	-	2,542
	売建 ユーロ	売掛金	519	-	2
	買建 米ドル	買掛金	362,452	-	969
合計			604,152	8,417	2,590

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	4,000	4,000	245
	受取固定・支払変動	長期借入金	687	375	14
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	425,454	377,554	13,565
	受取固定・支払変動	長期借入金	3,640	2,892	99
合計			433,781	384,821	13,697

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	4,000	-	128
	受取固定・支払変動	長期借入金	375	62	5
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	453,797	382,202	14,893
	受取固定・支払変動	長期借入金	2,892	2,146	74
合計			461,064	384,410	14,942

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

## (3) 商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	石油製品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	原材料・商品・製品	18,983	7,048	11,683
	受取固定・支払変動	原材料・商品・製品	4,469	-	113
	金属先渡取引				
	売建	原材料・製品	129,532	-	2,653
	買建	原材料・製品	32,629	-	2,080
	合計		185,613	7,048	11,223

(注) 時価の算定方法 石油製品スワップ取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、金属先渡取引は商品先物市場等における先物相場等に基づいて算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	石油製品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	原材料・商品・製品	19,509	4,845	8,841
	受取固定・支払変動	原材料・商品・製品	12,294	-	44
	金属先渡取引				
	売建	原材料・製品	99,327	-	490
	買建	原材料・製品	30,941	-	1,346
	合計		162,071	4,845	9,741

(注) 時価の算定方法 石油製品スワップ取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、金属先渡取引は商品先物市場等における先物相場等に基づいて算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度としてDC企業型年金制度を設けています。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けています。

なお、連結子会社のうち2社において、退職給付信託を設定しています。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

	全国建設厚生年金基金	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	200,505百万円	58,809百万円	274,334百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,370百万円	89,798百万円	365,714百万円
差引額	16,865百万円	30,989百万円	91,380百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	全国建設厚生年金基金	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	202,443百万円	49,449百万円	194,973百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,140百万円	87,175百万円	283,365百万円
差引額	14,697百万円	37,726百万円	88,392百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度

	全国建設厚生年金基金	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
(給与総額割合の算出時期)	10.16% (平成23年3月31日現在)	7.55% (平成24年2月29日現在)	(加重平均)1.88% (平成24年3月31日現在) ほか

当連結会計年度

	全国建設厚生年金基金	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
(給与総額割合の算出時期)	9.89% (平成24年3月31日現在)	7.78% (平成25年2月28日現在)	(加重平均)2.05% (平成25年3月31日現在) ほか

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(百万円)	312,799	304,164
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	200,573	205,075
未積立退職給付債務(+)(百万円)	112,226	99,089
未認識数理計算上の差異(百万円)	23,467	6,568
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1,958	1,339
連結貸借対照表計上額純額(+ +)(百万円)	90,717	93,860
前払年金費用(百万円)	287	-
退職給付引当金(-)(百万円)	91,004	93,860

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(百万円)(注)1, 3	9,666	9,033
利息費用(百万円)	6,167	5,829
期待運用収益(百万円)	4,064	3,820
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	3	-
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6,924	9,306
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	508	583
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	1,775	2,138
退職給付費用(+ + + + +)(百万円)	19,963	21,903

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度において702百万円、当連結会計年度において428百万円計上し、うち前連結会計年度において357百万円、当連結会計年度において33百万円を特別損失としています。

3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しています。なお、従業員拠出額は控除しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として5年(定額法)で処理しています。

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

発生連結会計年度の翌連結会計年度から主として5年(定額法)で処理しています。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
( 繰延税金資産 )		
固定資産減損損失	64,576百万円	56,587百万円
投資有価証券	47,174	51,713
退職給付引当金	34,054	34,771
資産除去債務	20,710	20,004
減価償却費	13,116	16,019
賞与引当金	12,133	11,356
修繕引当金	8,848	15,438
災害損失	6,709	2,303
繰越欠損金	223,543	200,593
その他	129,631	131,647
繰延税金資産小計	560,494	540,431
評価性引当額	268,789	245,004
繰延税金資産合計	291,705	295,427
( 繰延税金負債 )		
土地評価差額	103,807	105,457
固定資産圧縮積立金	29,949	29,885
在外子会社等留保利益	18,529	22,658
その他有価証券評価差額金	13,669	20,403
資本連結上の子会社時価評価	20,463	19,021
その他	99,147	107,947
繰延税金負債合計	285,564	305,371
繰延税金資産の純額	6,141	9,944

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効	38.0%
( 調整 )	果会計適用後の法人税	
交際費等永久に損金に算入されない項目	等の負担率との間の差	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	異が法定実効税率の	3.2
持分法投資損益	100分の5以下である	8.3
評価性引当額の増減	ため、注記を省略して	6.8
のれんの償却額	います。	2.6
子会社税率差		2.0
その他		4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.8



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

SS用土地の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務並びに石油・天然ガス事業及び金属事業における資源開発関連設備の生産終了後の撤去義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間(SS用土地については主として15年、資源開発関連設備については採掘可能年数等)を見積り、割引率は0.5%から6.5%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	54,558百万円	53,625百万円
新規連結による増加額	1,559	911
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,022	8,115
時の経過による調整額	1,788	1,610
資産除去債務の履行による減少額	7,867	6,576
見積りの変更による増加額	3,311	2,138
その他増減額(は減少)	2,746	3,410
期末残高	53,625	63,233

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社を持株会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称について、より事業実態に見合ったものとするため、従来の「石油精製販売」を「エネルギー」に、「石油開発」を「石油・天然ガス開発」へ変更しています。当該変更は名称のみの変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、基礎化学品、潤滑油、機能化学品、石炭、電気、ガス、新エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、金属事業製品等の船舶運送
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、チタン、電線、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然ガス開発	金属	その他	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,138,266	187,809	996,515	401,299	10,723,889	-	10,723,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,205	-	643	63,156	73,004	73,004	-
計	9,147,471	187,809	997,158	464,455	10,796,893	73,004	10,723,889
セグメント利益又は損失( )	232,450	97,514	60,041	15,952	405,957	1,808	407,765
セグメント資産	4,526,682	634,679	913,328	2,317,953	8,392,642	1,702,223	6,690,419
セグメント負債	3,456,505	354,910	525,237	2,034,589	6,371,241	1,725,574	4,645,667
その他の項目							
減価償却費(注2)	121,776	34,416	25,532	14,117	195,841	2,232	198,073
のれんの償却額	72	1,118	-	2,278	3,468	-	3,468
受取利息	1,169	465	312	15,399	17,345	15,226	2,119
支払利息	16,555	3,316	3,900	15,165	38,936	12,011	26,925
持分法投資利益	3,596	6,402	51,010	1,061	62,069	-	62,069
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	86,851	52,414	90,478	12,728	242,471	10,720	253,191

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額1,808百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,096百万円が含まれています。
  - セグメント資産の調整額 1,702,223百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
  - セグメント負債の調整額 1,725,574百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。
  - 減価償却費の調整額2,232百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額(利息費用)1,788百万円が含まれています。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,720百万円には、資産除去債務に対応する資産5,939百万円が含まれています。
- 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費31,696百万円(「石油・天然ガス開発」30,381百万円、「調整額」1,315百万円)が含まれています。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額44,373百万円が含まれています。
  - セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然ガス 開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,691,373	173,132	925,504	429,465	11,219,474	-	11,219,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,276	-	1,946	60,256	70,478	70,478	-
計	9,699,649	173,132	927,450	489,721	11,289,952	70,478	11,219,474
セグメント利益又は損失( )	161,602	93,608	45,020	26,039	326,269	2,031	328,300
セグメント資産	4,744,683	751,546	1,160,205	2,408,656	9,065,090	1,790,199	7,274,891
セグメント負債	3,554,681	418,644	670,444	2,110,152	6,753,921	1,806,462	4,947,459
その他の項目							
減価償却費(注2)	107,943	31,937	24,859	13,585	178,324	2,039	180,363
のれんの償却額	404	1,108	-	1,364	2,876	-	2,876
受取利息	1,382	625	570	15,316	17,893	15,282	2,611
支払利息	15,923	3,376	3,093	14,823	37,215	11,971	25,244
持分法投資利益	5,863	9,371	43,455	1,009	59,698	-	59,698
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	106,006	84,920	207,926	16,825	415,677	9,575	425,252

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,031百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,936百万円が含まれています。
  - (2) セグメント資産の調整額 1,790,199百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
  - (3) セグメント負債の調整額 1,806,462百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。
  - (4) 減価償却費の調整額2,039百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額(利息費用)1,611百万円が含まれています。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,575百万円には、資産除去債務に対応する資産9,404百万円が含まれています。
2. 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費28,688百万円(「石油・天然ガス開発」27,536百万円、「調整額」1,152百万円)が含まれています。
  3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額72,544百万円が含まれています。
  4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」における報告セグメントの区分と概ね同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
9,277,317	579,788	866,784	10,723,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	チリ	その他	合計
1,766,421	71,418	102,537	1,940,376

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」における報告セグメントの区分と概ね同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
9,616,729	586,061	1,016,684	11,219,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	チリ	その他	合計
1,784,543	257,560	148,580	2,190,683

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然ガス開採	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,877	-	888	21,852	-	32,617

(注) エネルギーセグメントのうち5,009百万円は、連結損益計算書の事業構造改革費用に含まれています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然ガス開採	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,647	-	2,843	17,320	-	25,810

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然ガス開採	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	72	1,118	-	2,278	-	3,468
当期末残高	1,169	8,036	-	18,898	-	28,103

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然ガス 開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	404	1,108	-	1,364	-	2,876
当期末残高	7,744	7,824	-	3,878	-	19,446

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

石油開発セグメントにおいて、株式の追加取得による持分法適用会社から連結子会社への移行に伴い負ののれん9,393百万円が発生し、特別利益（負ののれん発生益）に計上しました。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	701円31銭	781円30銭
1株当たり当期純利益	68円60銭	64円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（百万円）	170,595	159,477
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	170,595	159,477
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,486,912	2,486,627

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
J Xホールディングス(株)	第19回無担保社債(公募)	平成14年5月22日	20,000	-	1.73	なし	平成24年5月22日
"	第22回無担保社債(公募)	平成14年12月24日	10,000	-	1.38	なし	平成24年12月21日
"	第23回無担保社債(公募)	平成15年5月12日	20,000	20,000 (20,000)	0.90	なし	平成25年5月10日
"	第24回無担保社債(公募)	平成17年6月13日	20,000	20,000	1.53	なし	平成27年6月12日
"	第25回無担保社債(公募)	平成17年6月13日	10,000	10,000 (10,000)	1.19	なし	平成25年6月13日
"	第26回無担保社債(公募)	平成18年6月8日	20,000	20,000	2.27	なし	平成28年6月8日
"	第27回無担保社債(公募)	平成18年6月8日	10,000	10,000	2.10	なし	平成26年6月6日
"	第28回無担保社債(公募)	平成20年6月11日	30,000	30,000	2.09	なし	平成30年6月11日
"	第29回無担保社債(公募)	平成20年6月11日	20,000	20,000	1.69	なし	平成26年6月11日
"	第1回無担保社債(公募)	平成20年3月14日	15,000	-	1.37	なし	平成25年3月14日
"	第2回無担保社債(公募)	平成20年6月17日	10,000	10,000 (10,000)	1.78	なし	平成25年6月17日
"	第3回無担保社債(公募)	平成20年6月17日	10,000	10,000	2.32	なし	平成30年6月15日
"	第1回無担保社債(公募)	平成22年12月17日	20,000	20,000	0.73	なし	平成27年12月17日
"	第2回無担保社債(公募)	平成22年12月17日	20,000	20,000	1.07	なし	平成29年12月15日
"	第3回無担保社債(公募)	平成22年12月17日	10,000	10,000	1.50	なし	平成32年12月17日
"	第4回無担保社債(公募)	平成24年12月14日	-	30,000	1.15	なし	平成34年12月14日
(注2)	子会社普通社債	平成18年2月28日 ~ 平成23年3月31日	1,620	3,548 (588)	0.71~ 2.38	なし	平成25年10月22日 ~ 平成28年3月31日
(注3)	子会社普通社債	平成15年3月26日 ~ 平成15年7月30日	5,019	5,027 (5,027)	1.16~ 1.62	なし	平成25年4月5日 ~ 平成25年4月30日
合計		-	251,639	238,575 (45,615)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 当期末残高は、国内子会社(株)一光、ENEOSグループ(株)及びJ X金属プレジジョンテクノロジー(株)の発行しているものを集約しています。

3. 在外子会社Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.の発行しているものを集約しています。

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
45,615	30,480	42,480	20,000	20,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	546,219	701,046	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	168,811	140,817	1.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,635	5,417	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	911,930	1,019,817	1.42	平成26年～ 平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,763	25,270	-	平成26年～ 平成49年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	404,000	449,000	0.12	-
合計	2,049,358	2,341,367	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	173,045	144,950	116,173	127,155
リース債務	3,437	2,513	2,104	1,619

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

## (2) 【その他】

## 1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,551,013	5,189,137	8,054,551	11,219,474
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	43,166	68,785	176,244	272,040
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	32,891	26,842	91,907	159,477
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	13.22	10.79	36.96	64.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	13.22	24.02	26.17	27.17

## 2. 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 3. 訴訟等

当社の連結子会社であるJ X日鉱日石エネルギー株式会社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業（T E S事業）に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するためにスワップ取引を行っていましたが、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受けました。

同社は、同処分の取消しを求めて、まず、国税不服審判所長に審査請求を行い、これが棄却されると、東京地方裁判所に行政訴訟を提起しましたが、平成22年12月14日付で同社の請求を棄却する旨の判決を受けました。これに対し、同社は、平成22年12月24日付で東京高等裁判所に控訴しましたが、平成24年5月9日付でこれを棄却されたため、平成24年5月22日付で最高裁判所に上告し、現在、係属中です。



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59	53
営業未収入金	654	449
前払費用	487	500
関係会社短期貸付金	775,531	873,341
未収入金	24,802	22,664
繰延税金資産	315	232
その他	6	1
流動資産合計	801,854	897,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,908	8,969
減価償却累計額	5,002	5,388
建物(純額)	3,906	3,581
構築物	925	931
減価償却累計額	798	810
構築物(純額)	127	120
機械及び装置	100	207
減価償却累計額	95	97
機械及び装置(純額)	6	110
車両運搬具	3	6
減価償却累計額	3	3
車両運搬具(純額)	0	3
工具、器具及び備品	724	744
減価償却累計額	527	576
工具、器具及び備品(純額)	197	168
土地	48,066	49,205
リース資産	38	38
減価償却累計額	16	26
リース資産(純額)	22	12
建設仮勘定	47	3,398
有形固定資産合計	52,370	56,598
無形固定資産		
借地権	268	268
商標権	31	27
ソフトウェア	72	61
無形固定資産合計	370	356
投資その他の資産		
投資有価証券	185,189	193,462
関係会社株式	1,242,676	1,236,298
関係会社長期貸付金	723,447	712,398
差入保証金	4,539	4,539
長期前払費用	604	390
投資その他の資産合計	2,156,455	2,147,088
固定資産合計	2,209,196	2,204,042
資産合計	3,011,049	3,101,283

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	345,213	408,149
コマーシャル・ペーパー	404,000	449,000
1年内償還予定の社債	45,000	40,000
リース債務	10	7
未払金	16,046	10,890
未払費用	3,827	4,655
未払法人税等	617	7
賞与引当金	335	348
預り金	41	29
前受収益	425	440
流動負債合計	815,514	913,526
固定負債		
社債	200,000	190,000
長期借入金	653,447	622,398
関係会社長期借入金	66,986	106,986
リース債務	13	6
繰延税金負債	14,395	18,251
資産除去債務	42	43
その他	233	123
固定負債合計	935,116	937,807
負債合計	1,750,629	1,851,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	1,046,302	1,046,259
資本剰余金合計	1,071,302	1,071,259
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,684	1,670
繰越利益剰余金	73,564	56,277
利益剰余金合計	75,248	57,947
自己株式	2,607	2,615
株主資本合計	1,243,943	1,226,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,621	23,436
繰延ヘッジ損益	144	76
評価・換算差額等合計	16,477	23,359
純資産合計	1,260,420	1,249,950
負債純資産合計	3,011,049	3,101,283

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	25,871	40,880
経営管理料	10,147 <sub>1</sub>	9,781 <sub>1</sub>
営業収益合計	36,018	50,661
一般管理費	9,622 <sub>1, 2</sub>	9,342 <sub>1, 2</sub>
営業利益	26,396	41,319
営業外収益		
受取利息	14,274 <sub>1</sub>	13,717 <sub>1</sub>
受取配当金	4,296	4,149
その他	944	1,311
営業外収益合計	19,513	19,177
営業外費用		
支払利息	13,119	12,903
社債利息	3,836	3,595
コマーシャル・ペーパー利息	535	530
その他	264	379
営業外費用合計	17,753	17,407
経常利益	28,157	43,089
特別利益		
固定資産売却益	-	19
投資有価証券売却益	3,368	-
その他	-	2
特別利益合計	3,368	21
特別損失		
関係会社株式評価損	26,170	19,954
投資有価証券売却損	247	141
関係会社清算損	80	-
投資有価証券評価損	35	682
特別損失合計	26,532	20,777
税引前当期純利益	4,992	22,333
法人税、住民税及び事業税	2,356	179
法人税等調整額	1,701	25
法人税等合計	655	204
当期純利益	4,337	22,537

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,046,302	1,046,302
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
会社分割による減少	-	43
当期変動額合計	0	43
当期末残高	1,046,302	1,046,259
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,071,302	1,071,302
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
会社分割による減少	-	43
当期変動額合計	0	43
当期末残高	1,071,302	1,071,259
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	1,566	1,684
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	118	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	14
当期変動額合計	118	14
当期末残高	1,684	1,670
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	109,183	73,564
当期変動額		
剰余金の配当	39,838	39,838
当期純利益	4,337	22,537
固定資産圧縮積立金の積立	118	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	14
当期変動額合計	35,619	17,288
当期末残高	73,564	56,277

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	110,749	75,248
当期変動額		
剰余金の配当	39,838	39,838
当期純利益	4,337	22,537
当期変動額合計	35,501	17,301
当期末残高	75,248	57,947
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,600	2,607
当期変動額		
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	7	8
当期末残高	2,607	2,615
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,279,451	1,243,943
当期変動額		
剰余金の配当	39,838	39,838
当期純利益	4,337	22,537
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	2	1
会社分割による減少	-	43
当期変動額合計	35,508	17,352
当期末残高	1,243,943	1,226,591
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	28,518	16,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,897	6,814
当期変動額合計	11,897	6,814
当期末残高	16,621	23,436
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	224	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	68
当期変動額合計	79	68
当期末残高	144	76
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	28,294	16,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,817	6,882
当期変動額合計	11,817	6,882
当期末残高	16,477	23,359

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,307,746	1,260,420
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	39,838	39,838
当期純利益	4,337	22,537
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	2	1
会社分割による減少	-	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,817	6,882
当期変動額合計	47,325	10,470
当期末残高	1,260,420	1,249,950

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法を採用しています。  
その他有価証券  
時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)  
時価のないもの ..... 移動平均法による原価法を採用しています。
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務  
時価法を採用しています。
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く) ..... 定額法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
建物 2~40年  
無形固定資産(リース資産を除く) ..... 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。  
リース資産 ..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
4. 繰延資産の償却方法  
社債発行費は、支出時の費用として処理しています。
5. 引当金の計上基準  
賞与引当金 ..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
6. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっています。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段) 金利スワップ取引  
(ヘッジ対象) 長期借入金  
ヘッジ方針  
社内規定により、金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。  
ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しているものについては、有効性の判定を省略しています。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 ..... 税抜方式によっています。  
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としています。  
連結納税制度の適用 ..... 連結納税制度を適用しています。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	59,186百万円	72,755百万円
投資有価証券	3,953	873
合計	63,139	73,628

上記に対応する債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社の未払金	11,920百万円	11,770百万円
関係会社の借入金	360	155
合計	12,280	11,925

## 2 偶発債務

関係会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	
J X日鉱日石エネルギー(株)	168,657百万円	J X日鉱日石エネルギー(株)	239,375百万円
JX Nippon Oil Exploration U.S.A. Limited	43,337	SCM Minera Lumina Copper Chile	68,693
SCM Minera Lumina Copper Chile	31,702	JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limited	55,774
Nippon Oil Exploration (PNG) Pty. Ltd.	30,986	JX Nippon Oil Exploration U.S.A. Limited	44,443
J X日鉱日石開発(株)	26,150	Nippon Oil Exploration (PNG) Pty. Ltd.	35,457
ほか17件	131,791	ほか17件	168,259
合計	432,623	合計	612,000

## 3 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行(前事業年度は7行)と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しています。なお、当事業年度末及び前事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の極度額	430,000百万円	430,000百万円

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社1社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しています。なお、当事業年度末及び前事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の極度額	200,000千米ドル	200,000千米ドル



## (損益計算書関係)

## 1 関係会社項目

各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経営管理料	10,147百万円	9,781百万円
一般管理費	4,651	4,643
受取利息	14,274	13,716

## 2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	683百万円	525百万円
給料手当	996	829
賞与引当金繰入額	335	348
租税公課	610	621
業務委託費	2,672	2,860
減価償却費	602	593
統合関連費用	103	52
支払報酬	510	515

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,582	18	4	5,596

(注) 1. 株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 株式数の減少4千株は、単元未満株式の売却によるものです。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,596	20	3	5,613

(注) 1. 株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却によるものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	37,834	96,086	58,253
関連会社株式	9,208	16,966	7,759
合計	47,041	113,053	66,011

当事業年度(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	31,499	104,959	73,460
関連会社株式	9,208	18,504	9,296
合計	40,707	123,464	82,756

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

種類	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,194,971	1,194,928
関連会社株式	663	663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難であると認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	138百万円	147百万円
未払事業税	163	-
繰延ヘッジ損益	89	47
投資有価証券	2,685	2,479
減価償却超過額	119	186
繰越欠損金	-	91
その他	107	538
繰延税金資産小計	3,301	3,488
評価性引当額	2,755	2,927
繰延税金資産合計	545	561
(繰延税金負債)		
土地	248	248
固定資産圧縮積立金	935	926
投資有価証券	13,435	17,386
未収事業税	-	13
その他	7	7
繰延税金負債合計	14,625	18,580
繰延税金負債の純額	14,080	18,019

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	225.8	72.5
関係会社株式評価損	213.3	33.5
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	20.6	-
その他	3.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1	0.9

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社子会社への一部事業の分割に関する吸収分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の子会社である株式会社NOS(以下、「NOS」という。平成24年4月1日にJ X日鉱日石  
オフィスサービス株式会社に商号変更。)に係る子会社管理事業

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、J X日鉱日石不動産株式会社(以下、「J X日鉱日石不動産」という。)を  
承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

NOSは当社本社ビルにおける事務サービスの提供を主たる事業としており、J X日鉱日石不動産は当社本  
社ビルの運営管理を所管しております。

本会社分割は、当社の有するNOSに係る子会社管理事業をJ X日鉱日石不動産に承継させることによっ  
て、当社本社ビルの運営業務に携わるグループ会社間の連携を強化し、同業務のより一層の効率化を図るこ  
を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準  
及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基  
づき、共通支配下の取引として処理しています。

なお、本会社分割により分割された資産は43百万円です。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

福利厚生施設サンライズ蓼科用建物の賃貸借契約にともなう原状回復義務です。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から55年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
期首残高	41百万円	42百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	42	43

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	506円22銭	502円01銭
1株当たり当期純利益金額	1円74銭	9円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。		

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期純利益(百万円)	4,337	22,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,337	22,537
期中平均株式数(株)	2,489,896,869	2,489,883,490

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	国際石油開発帝石(株)	109,527	54,764
		SK Innovation Co.,Ltd.	913,642	12,551
		SK C&C Co., Ltd.	1,164,500	9,539
		(株)日本触媒	10,645,537	8,783
		(株)みずほフィナンシャルグループ	38,548,062	7,671
		東日本旅客鉄道(株)	991,100	7,651
		Thai Oil Pcl	36,137,200	7,574
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,358,016	5,127
		Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	50	5,000
		新興プランテック(株)	6,100,000	4,471
		石油資源開発(株)	1,149,984	4,295
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,113,960	3,970
		麒麟ホールディングス(株)	2,546,575	3,848
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,555
		東京ガス(株)	6,109,353	3,140
		日産化学工業(株)	2,573,600	2,916
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,387,584	2,830
		三洋化成工業(株)	5,306,399	2,722
		王子ホールディングス(株)	6,374,059	2,212
		日油(株)	4,609,821	2,121
		三菱地所(株)	697,050	1,810
		(株)M i s u m i	779,500	1,768
		コスモ石油(株)	8,400,000	1,663
		日精(株)	150,000	1,646
		(株)大和証券グループ本社	2,298,000	1,507
		(株)山口フィナンシャルグループ	1,575,000	1,499
		三菱マテリアル(株)	5,087,880	1,364
		旭化成(株)	2,063,838	1,296
		(株)常陽銀行	2,416,299	1,273
		(株)静岡銀行	1,189,650	1,261
		美昌石油工業(株)	173,972	1,177
		伊藤忠エネクス(株)	2,009,780	1,115
三菱倉庫(株)	627,000	1,095		
東京海上ホールディングス(株)	410,035	1,087		
富士フイルムホールディングス(株)	557,300	1,023		
その他87銘柄	51,233,472	18,138		
計		218,807,745	193,462	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,908	74	13	8,969	5,388	399	3,581
構築物	925	5	-	931	810	13	120
機械及び装置	100	107	-	207	97	2	110
車両運搬具	3	3	-	6	3	0	3
工具、器具及び備品	724	27	7	744	576	57	168
土地	48,066	1,140	0	49,205	-	-	49,205
リース資産	38	-	-	38	26	9	12
建設仮勘定	47	4,723	1,372	3,398	-	-	3,398
有形固定資産計	58,811	6,080	1,393	63,499	6,900	480	56,598
無形固定資産							
借地権	268	-	-	268	-	-	268
商標権	38	-	-	38	12	4	27
ソフトウェア	167	11	-	178	116	22	61
その他	5	-	-	5	5	-	-
無形固定資産計	478	11	-	489	133	25	356
長期前払費用	956	5	-	960	570	218	390

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	335	348	335	-	348

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## ア．現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	0
当座預金	11
外貨預金	42
合計	53

## イ．営業未収入金

内訳	金額(百万円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	292
J X日鉱日石金属(株)	89
J X日鉱日石開発(株)	68
合計	449

営業未収入金の滞留及び回収状況は次のとおりです。

当期首残高 (百万円)	平成24年4月～平成25年3月		当期末残高 (百万円)	回転率(回)	回収率(%)	滞留期間(日)
	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)				
A	B	C	D	$\frac{B+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	365日÷18.6回
654	10,270	10,475	449	18.6	95.9	20

(注) 上記「発生高」には消費税等が含まれています。

## ウ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
J X日鉱日石ファイナンス(株)	873,341
合計	873,341

## 固定資産

## ア．関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	897,893
J X日鉱日石金属(株)	188,152
J X日鉱日石開発(株)	88,533
東邦チタニウム(株)	27,361
J Xエンジニアリング(株)	11,890
その他	22,470
合計	1,236,298



## イ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
J X日鉱日石ファイナンス(株)	712,398
合計	712,398

## 流動負債

## ア．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	96,600
(株)みずほコーポレート銀行	86,140
(株)三菱東京UFJ銀行	64,120
三井住友信託銀行(株)	45,600
三菱UFJ信託銀行(株)	24,700
その他	90,989
合計	408,149

## イ．コマーシャル・ペーパー

## 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	合計
金額（百万円）	144,000	160,000	145,000	449,000

## 固定負債

## ア．社債

190,000百万円

内訳は「1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

## イ．長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	135,900
(株)三井住友銀行	74,700
(株)三菱東京UFJ銀行	66,600
明治安田生命保険相互会社	51,250
日本政策投資銀行	46,698
その他	247,250
合計	622,398

（注）期末残高のうち、今後3年間に於ける2年目及び3年目の返済予定額は、次のとおりです。

2年目	126,298百万円
3年目	93,900百万円

## （3）【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡請求	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り・売渡請求手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.hd.jx-group.co.jp/ir/public_notice.html">http://www.hd.jx-group.co.jp/ir/public_notice.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第2期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第3期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出  
（第3期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出  
（第3期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年6月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議）に基づく臨時報告書です。
- (5) 訂正発行登録書  
平成24年6月29日  
平成24年6月29日  
平成24年8月13日  
平成24年11月13日  
平成25年2月13日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類  
平成24年12月7日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

J Xホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯川 喜雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 徹	印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J Xホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、J Xホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

J Xホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯川 喜雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管していません。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。